

積水化学工業株式会社



2024年度（2025年3月期）

決算および2025年度経営計画説明会

代表取締役社長
加藤 敬太

2025年4月28日

本日のポイント

★：過去最高値

(億円)	2024年度 実績	増減	見通し (1月) 差異	2025年度 計画	増減
売上高	★ 12,978	+412	▲99	★ 13,645	+667
営業利益	★ 1,080	+136	+10	★ 1,150	+70
経常利益	★ 1,110	+50	+50	★ 1,166	+56
親会社株主に帰属する 当期純利益	★ 819	+40	+19	★ 820	+1
配当（円/株）	★ 79	+5	+2	★ 80	+1
ROE（%）	10.2	▲0.2	+0.2	10.0	▲0.2

2024年度 実績

グローバルでの市況低迷は継続も、高機能品の拡販、スプレッドの確保を徹底し、増収増益を確保。営業利益は見通し（1月）を上回る着地、1,000億円超えを達成。各段階の利益とも最高益更新。ROEは10.2%

2025年度 計画

増収・営業増益を計画。引き続き高機能品の拡販やスプレッドの維持により、営業利益は中期計画通りの1,150億円を見込む。各段階の利益とも最高益更新を目指す。関税や為替変動の影響により先行き不透明な状況も、価格への転嫁や生販アロケーションの最適化等により影響を最小化。ROEは10.0%の計画

株主還元

24年度は見通し（1月）より2円増額、期末配当42円とし、1株あたり年間配当79円（前年比+5円）15期連続増配。400万株の自己株式購入（89億円）および消却を実施。
25年度は1株あたり年間1円増配し、80円を計画。16期連続増配へ。
自己株式購入枠（上限400万株／108億円）を設定。自己株式の消却（400万株）を計画

中期経営計画 Drive 2.0 の進捗

1. 投資計画

- 成長投資案件が増加。戦略設備投資は、中期計画で設定した予算枠を超過する見通し
- M&A等については成長領域を中心に案件の探索を継続

		(億円)				(億円)	
		FY23-25 計画	FY23-24 実績	営業CF		借入+政策保有株式圧縮	
Cash				FY23-25 計画	5,000	最大4,000（借入）+α	
IN				FY23-24 実績	3,118	553	
FY23-25 計画				戦略 設備投資	1,500	通常 設備投資	1,500
FY23-24 実績				研究 開発費	1,400	M&A	3,000
Cash						株主還元	1,100~
OUT				FY23-24 実績	992	954	860
FY23-25 計画							12
FY23-24 実績							
戦略投資		枠 4,500	1,004				
内 M&A等		枠 3,000	12				
内 設備投資		1,500	992				
ESG投資 (戦略投資・通常投資の内数)		300	290				
通常投資		1,500	954				
投資合計		6,000	1,958				
研究開発費		1,400	860				

2. 戦略的創造 - 成長加速 -

- 新事業の立ち上げに向け取り組み強化
- ペロブスカイト太陽電池事業が順調に進捗

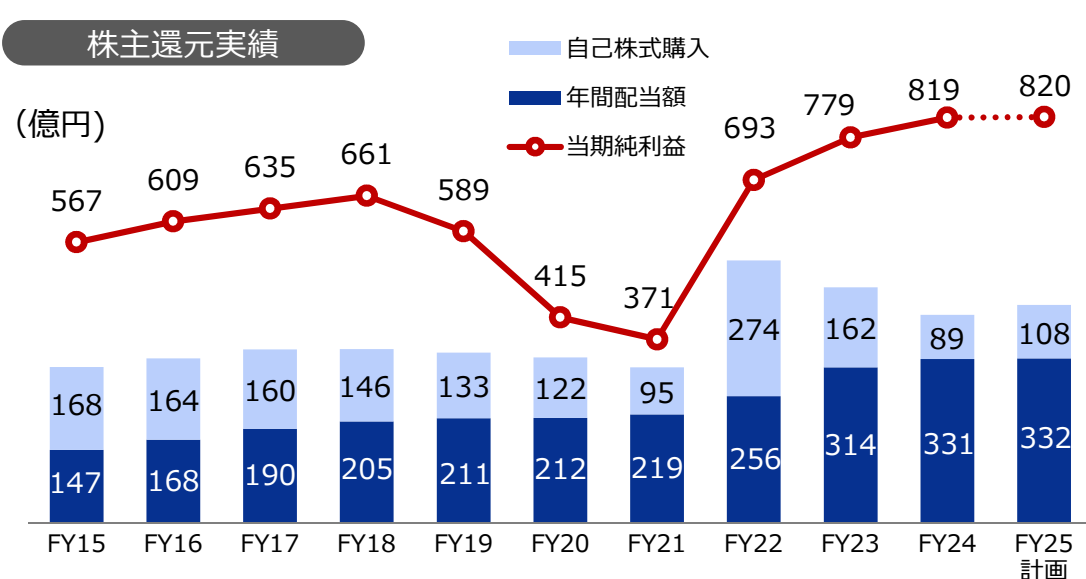
成長期待事業	重要テーマと進捗
ペロブスカイト太陽電池	<ul style="list-style-type: none"> ・100MW規模の量産化を意思決定 ・外部連携による実証を継続
バイオリファイナリー	<ul style="list-style-type: none"> ・実証フェーズも安定生産に課題
インフラ材海外展開	<ul style="list-style-type: none"> ・海外マーケティング強化 ・FFU欧州拡大順調、管路更生伸長

3. ESG経営基盤強化

- 持続的な成長へ向け主要KPIが着実に進捗

重要課題	2024年度進捗見通し
サステナビリティ 貢献製品	2024年度売上高（速報値）：9,966億円（対前年+464億円） 全社売上高比率の向上 FY23：76% → FY24：77%
GHG削減	2024年度41%削減見込み（BM19年度） 中期計画：▲33% 再エネ化伸長により、削減率は中期計画を達成
人的資本	2024年度賃上げ率：5%超 挑戦行動発現率 FY23：48% → FY24：56%

2025年度も中期方針に則り積極的な株主還元を継続。16期連続増配へ



	前中期計画	中期計画
配当性向	35%以上	40%以上
DOE	3%以上	3%以上
総還元性向	D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上	D/Eレシオ0.5以下であれば、50%以上 中期計画の投資進捗、キャッシュポジション、株価を考慮し、適宜追加還元実施
自己株式消却	発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却	発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025 計画
1株当たり当期純利益	115.1円	126.1円	133.8円	141.7円	128.8円	91.9円	83.2円	159.2円	183.5円	196.0円	197.0円
1株当たり配当金	30円	35円	40円	44円	46円	47円	49円	59円	74円	79円	80円
配当性向 (%)	26.1	27.7	29.9	31.0	35.7	51.1	58.9	37.0	40.3	40.4	40.4
自己株式取得 (億円)	168	164	160	146	133	122	95	274	162	89	108
総還元性向*1 (%)	55.5	54.5	55.1	53.0	58.3	80.4	84.6	76.5	61.0	51.2	52.6
DOE*2 (%)	2.8	3.1	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.7	4.2	4.1	4.0
自己株式消却(万株)	1,000	-	1,000	800	800	800	500	1,500	800	400	400

*1 総還元性向 = (自己株式取得額 + 配当総額) / 当期純利益

*2 DOE (自己資本配当率) = 年間配当額 / 期中平均自己資本

2024年度実績

為替レート	2023年度		2024年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	-	¥153/US\$ ¥162/€
実績 *期中平均	¥141/US\$ ¥153/€	¥148/US\$ ¥160/€	¥153/US\$ ¥166/€	¥153/US\$ ¥162/€

代表取締役 専務執行役員
経営戦略部長
清水 郁輔

※輸出は社内前提レート適用。
為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円／年

2024年度 損益概要

- 増収。3期連続で最高売上高を更新
- 各段階の利益とも増益、いずれも最高益を更新。営業利益は1,000億円超えを達成
- 各段階の利益とも見通し（1月）を上回って着地
- 配当は見通し（1月）より2円増額、5円増配となる1株あたり年間79円（期末配当42円）

★：過去最高値

(億円)	2023年度 実績	2024年度 実績	増減	2024年度 見通し(1月)	差異
売上高	12,565	★ 12,978	+412	13,077	▲99
営業利益	944	★ 1,080	+136	1,070	+10
経常利益	1,059	★ 1,110	+50	1,060	+50
親会社株主に帰属する 当期純利益	779	★ 819	+40	800	+19
配当 (円/株)	74	★ 79	+5	77	+2

2024年度 セグメント別売上高・営業利益

■ 住宅を除く3セグメントで増収、全セグメントで増益を達成。全社営業利益は見通し（1月）を上回って着地

- ・高機能P*：エレクトロニクス分野における高機能品が成長を牽引。増収、大幅増益
- ・住宅*：新築住宅市況（地方部）の回復遅れにより売上棟数減も、収益性強化策の効果発現およびリフォーム事業の受注拡大により大幅増益
- ・環境LL*：国内住宅市況低迷、非住宅市況停滞も、売値改善と重点拡大製品拡販により増収増益
- ・メディカル：米国感染症検査キット、主要原薬の拡販に加えて、為替影響もあり、最高売上高および最高益を更新
- ・その他：PV*▲18億円、LB*▲13億円、BR*▲22億円、R&D他 ▲63億円

(億円)	2023年度実績		2024年度実績		増減		2024年度見通し(1月)		差異	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,129	509	★ 4,474	★ 612	+345	+103	4,511	610	▲37	+2
住 宅	5,297	277	5,240	315	▲57	+38	5,237	311	+3	+4
環境LL	2,348	221	★ 2,405	★ 230	+57	+8	2,440	244	▲35	▲14
メディカル	926	110	★ 992	★ 128	+66	+18	1,015	126	▲23	+2
その他	73	▲108	76	▲116	+3	▲8	85	▲121	▲9	+5
消去又は全社	▲207	▲65	▲208	▲89	▲1	▲24	▲211	▲100	+3	+11
合計	12,565	944	★12,978	★1,080	+412	+136	13,077	1,070	▲99	+10

*高機能P＝高機能プラスチックカンパニー *住宅＝住宅カンパニー *環境LL＝環境・ライフラインカンパニー

*PV＝ペロブスカイト太陽電池事業 *LB＝定置型リチウムイオン電池事業 *BR＝バイオフィナリー事業

2024年度 上期・下期別 セグメント別売上高・営業利益

■ 全セグメントで上期、下期とも増益を達成

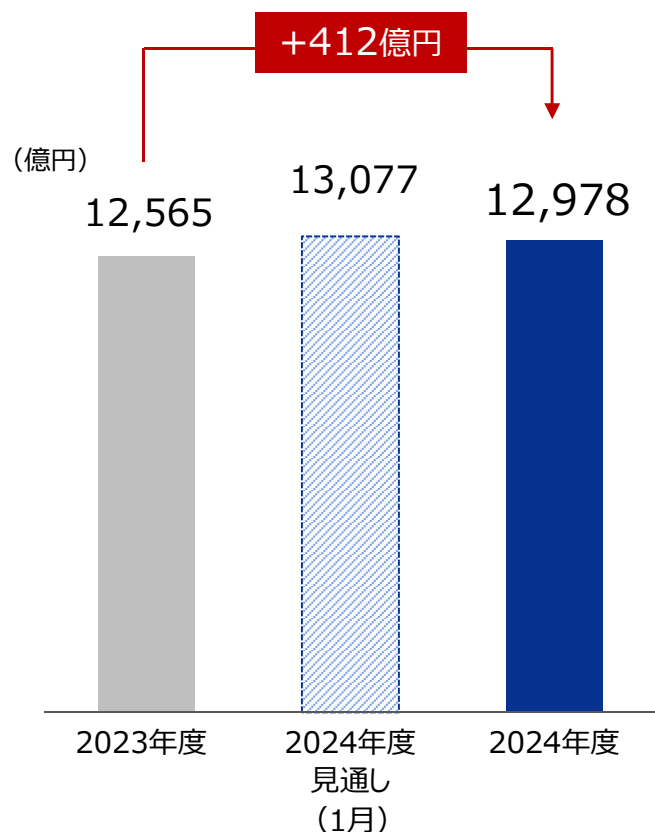
■ 下期は高機能P、住宅、メディカルで大幅増益。環境LLも着実に増益継続

(億円)	2023年度 上期実績		2024年度 上期実績		増減		2023年度 下期実績		2024年度 下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,003	230	★2,211	★ 299	+208	+69	2,126	280	★2,262	★ 314	+136	+34
住 宅	2,648	130	2,537	146	▲112	+16	2,649	148	2,704	169	+55	+22
環境LL	1,097	81	★1,134	★ 85	+38	+4	1,251	141	1,271	★ 145	+19	+4
メディカル	437	51	★479	★ 60	+42	+8	489	58	★513	68	+24	+10
その他	32	▲51	35	▲59	+3	▲8	41	▲57	41	▲57	0	0
消去又は全社	▲103	▲29	▲105	▲42	▲2	▲14	▲104	▲37	▲103	▲47	+1	▲11
合計	6,113	412	★6,291	★ 487	+178	+76	6,452	532	★6,687	★ 592	+235	+60

2024年度 業績分析

- 国内外市況は低迷も、高機能品拡販により「数量・構成」大幅増。「売値」改善とあわせて、人的資本投資等による「固定費」増や、「原料」高の影響をカバー。「為替」差益効果も寄与し、増収増益。営業利益は1,000億円超え。見通し（1月）を上回って着地

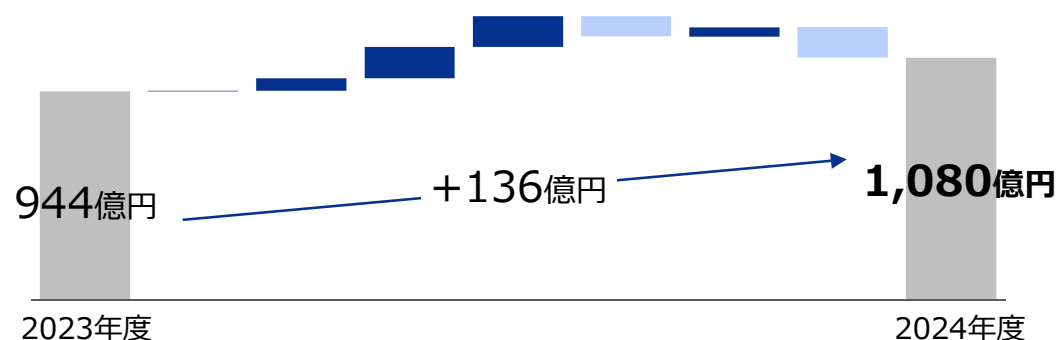
売上高



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	数量・構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
見通し (1月)	+2	+53	+166	+114	▲81	+37	▲163	+126
通期増減	+2	+51	+127	+124	▲82	+37	▲122	+136

高機能P+143、住宅▲34、
環境▲13、メディカル+28



	合計							
上期増減	+1	+39	+70	+28	▲22	+14	▲54	+76
下期増減	+1	+12	+57	+96	▲60	+24	▲69	+60

2025年度計画

為替レート	2024年度		2025年度	
	上期	下期	上期	下期
社内前提	-	-	¥152/US\$ ¥159/€	¥152/US\$ ¥159/€
実績 *期中平均	¥153/US\$ ¥166/€	¥153/US\$ ¥162/€	-	-

※輸出は社内前提レート適用。
為替感応度は社内前提レートで対USドル1円（円安）あたり営業利益+約5億円／年

2025年度計画 損益概要および株主還元

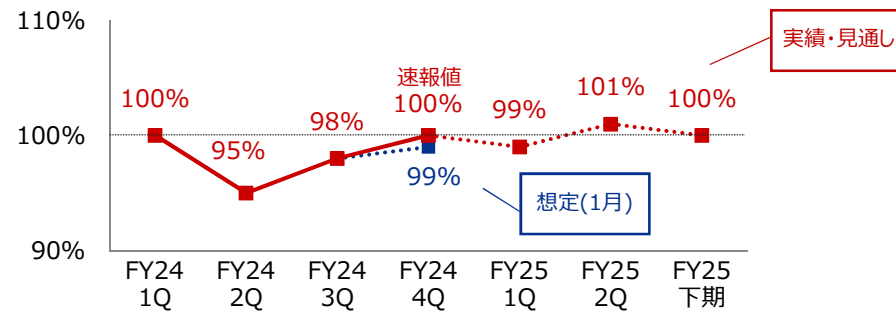
- 増収、営業利益は中期計画達成、各段階の利益とも増益の計画
- 3期連続となる最高売上高を計画。各段階の利益とも最高益更新を目指す
- 配当は、1円増配の1株当たり年間80円を計画（16期連続増配へ）
- 自己株式購入枠（上限400万株／108億円）を設定。自己株式の消却（400万株）を計画

(億円)	2024年度 実績	2025年度 計画	増減
売上高	12,978	★ 13,645	+667
営業利益	1,080	★ 1,150	+70
経常利益	1,110	★ 1,166	+56
親会社株主に帰属する 当期純利益	819	★ 820	+1
配当 (円/株)	79	★ 80	+1

市況の前提

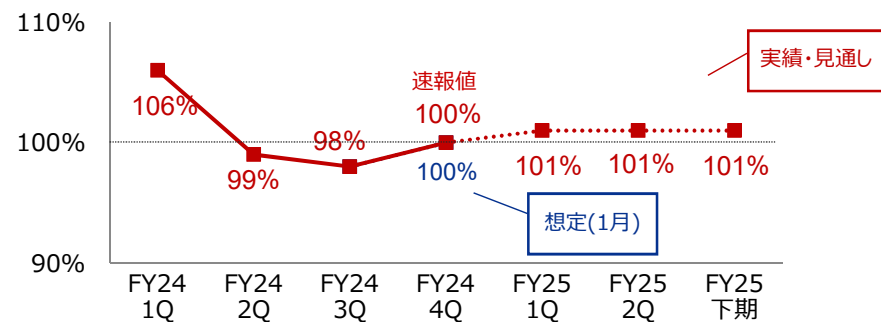
グローバル自動車生産台数 (前年同期比)

24年度4Qは想定をわずかに上回って推移。
25年度は概ね前年並みの見通し



スマホ出荷台数 (前年同期比)

24年度4Qは想定通り前年並みで推移。
25年度は前年をわずかに上回って推移する見通し



住宅・集客 (前年同期比)

24年度下期はWEB等の資料請求増加も、全体は前年を下回る
25年度も前年をやや下回る想定

※[]内は想定(1月)

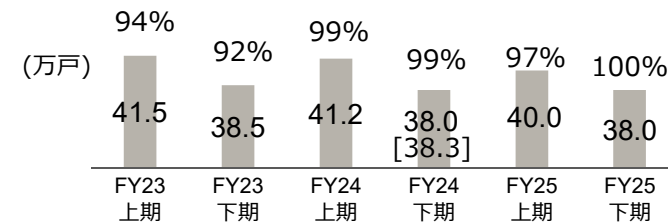
	FY24 上期	FY24 下期	FY25 上期	FY25 下期
集客全体	105%	97% [103%]	97%	98%
資料請求 (WEB等)	119%	103% [110%]	98%	96%
展示場 来店	91%	86% [93%]	91%	100%

新設住宅着工 (前年同期比)

着工数は漸減傾向継続

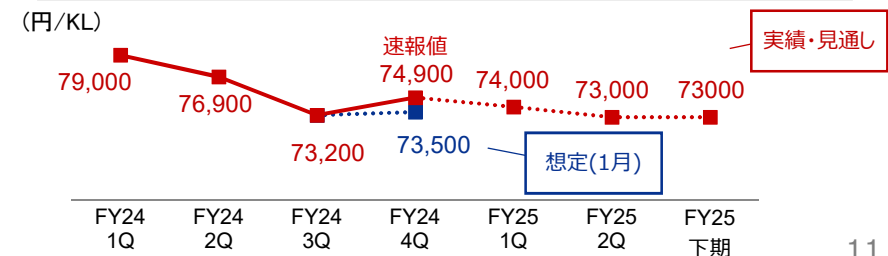
※環境LL各製品の需要発現：住宅着工後4~6ヶ月

※[]内は想定(1月)



国産ナフサ価格前提

24年度4Qは想定をやや上回って推移。
25年度は前年をやや下回る水準で推移する見通し



2025年度計画 セグメント別売上高・営業利益

■ 各セグメントで増収増益。住宅を除く3セグメントで最高益更新を計画

■ 新事業創出、ガバナンス強化を継続

- ・高機能P：引き続き高機能品拡販に注力し、増収増益、最高益更新を計画
- ・住宅：受注棟数はほぼ前年並みを想定も、棟単価UPおよびリフォーム事業の伸長により増収増益を計画
- ・環境LL：重点拡大製品の拡販、海外売上増、スプレッド確保を徹底し、増収増益、最高益更新を計画
- ・メディカル：国内外検査需要の取り込みや医療事業の新規獲得を強化し、最高売上高および最高益更新を計画
- ・その他：PV ▲40億円、LB ▲8億円、BR ▲28億円、R&D他 ▲63億円

(億円)	2024年度 実績		2025年度 計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	4,474	612	★ 4,829	★ 640	+355	+28
住 宅	5,240	315	★ 5,400	360	+160	+45
環境LL	2,405	230	★ 2,518	★ 260	+113	+30
メディカル	992	128	★ 1,022	★ 145	+30	+17
その他	76	▲116	90	▲138	+14	▲22
消去又は全社	▲208	▲89	▲214	▲118	▲6	▲28
合計	12,978	1,080	★ 13,645	★ 1,150	+667	+70

2025年度 上期・下期別 セグメント別売上高・営業利益

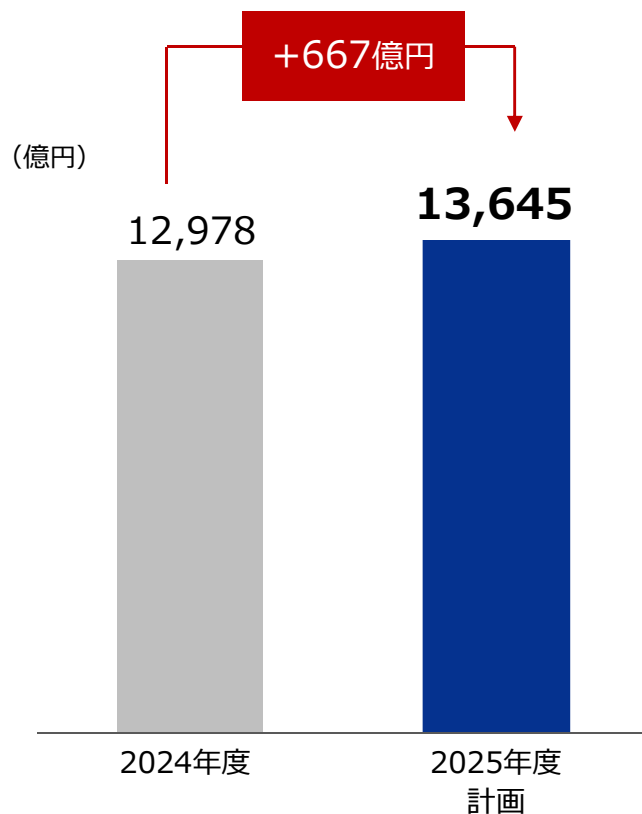
- 上期は高機能プラスチックおよび住宅で増収増益を計画。住宅を除く3セグメントで最高売上高、最高益を目指す
- 下期は全社ならびに全セグメントで増収増益を計画。最高売上高、住宅を除く3セグメントで最高益を計画

(億円)	2024年度 上期実績		2025年度 上期計画		増減		2024年度 下期実績		2025年度 下期計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	2,211	299	★2,385	★ 309	+174	+10	2,262	314	★2,444	★ 331	+182	+17
住 宅	2,537	146	2,620	160	+83	+14	2,704	169	★2,780	200	+76	+31
環境LL	1,134	85	★1,145	★ 85	+11	0	1,271	145	★1,373	★ 175	+102	+30
メディカル	479	60	★493	★ 60	+14	0	513	68	★529	★ 85	+16	+17
その他	35	▲59	46	▲64	+11	▲5	41	▲57	44	▲74	+3	▲17
消去又は全社	▲105	▲42	▲109	▲61	▲4	▲19	▲103	▲47	▲105	▲56	▲2	▲9
合計	6,291	487	★6,580	★ 489	+289	+2	6,687	592	★7,065	★ 661	+378	+69

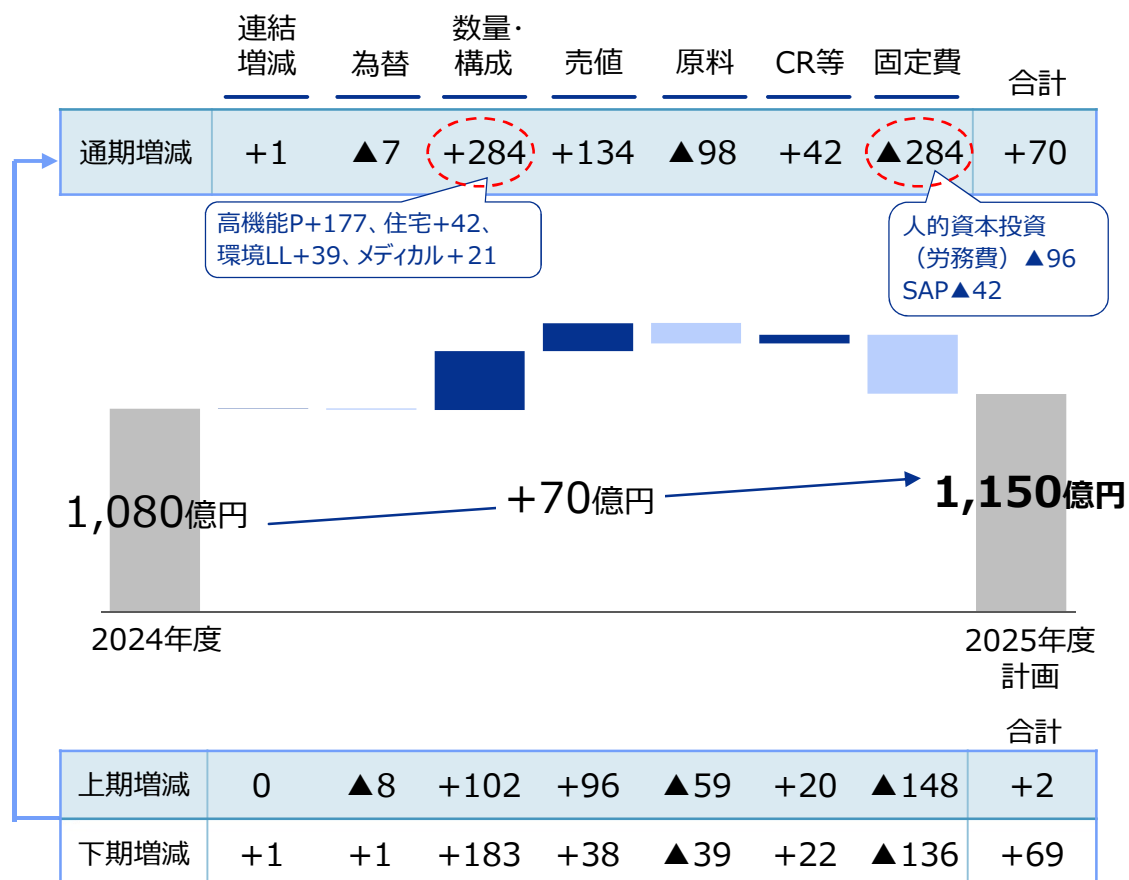
2025年度 計画 要因分析

- 引き続き高機能品の拡販への注力による「数量・構成」増を見込む
- 人的資本投資や、新事業立ち上げにかかる「固定費」増を、「数量・構成」増、「売値」改善、「CR等」でカバーし、増益を計画

売上高



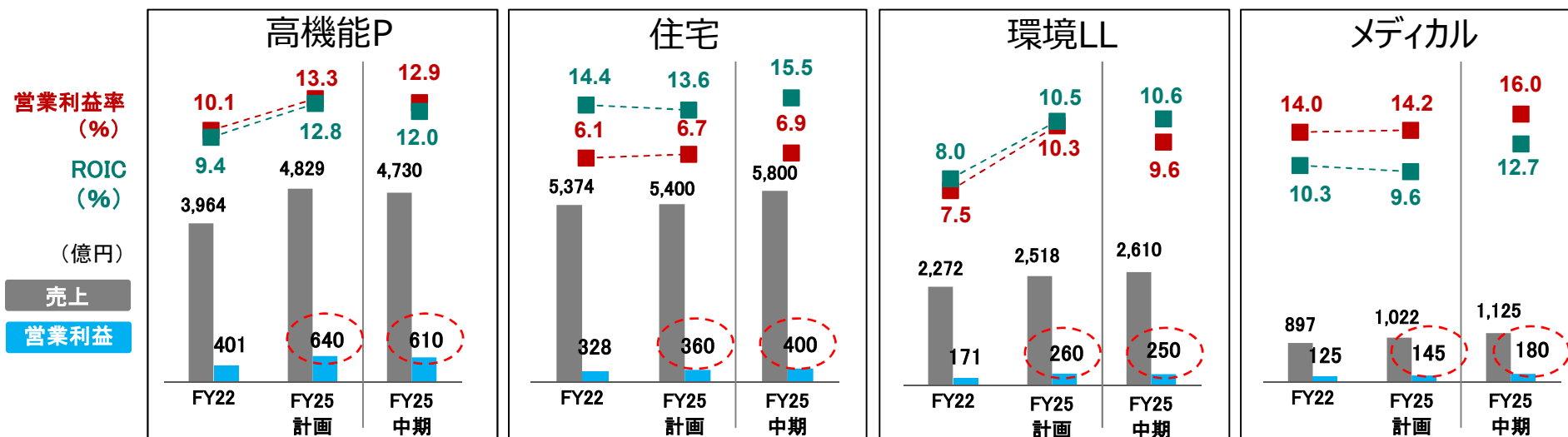
営業利益増減要因分析



中期経営計画 Drive 2.0 の進捗 計数ターゲット

	2022年度 実績	2025年度 計画	2025年度 中期計画	差異
売上高	12,425億円	13,645億円	14,100億円	▲455億円
営業利益（率）	917億円（7.4%）	1,150億円（8.4%）	1,150億円（8.2%）	0億円（+0.2%）
純利益	693億円	820億円	820億円	0億円
ROIC	7.6%	8.6%	8.5%	+0.1%
ROE	10.0%	10.0%	11.0%	▲1.0%
海外売上高（比率）	3,751億円(30%)	4,567億円（33%）	4,800億円(34%)	▲233億円（▲1%）
EBITDA	1,421億円	1,760億円	1,750億円	+10億円

セグメント別



エレクトロニクス、モビリティを中心に高機能品拡販が寄与し、大幅伸長で全社を牽引

住宅市況の落ち込み影響長期化。収益性強化策効果は発現も中期計画には1年遅れ

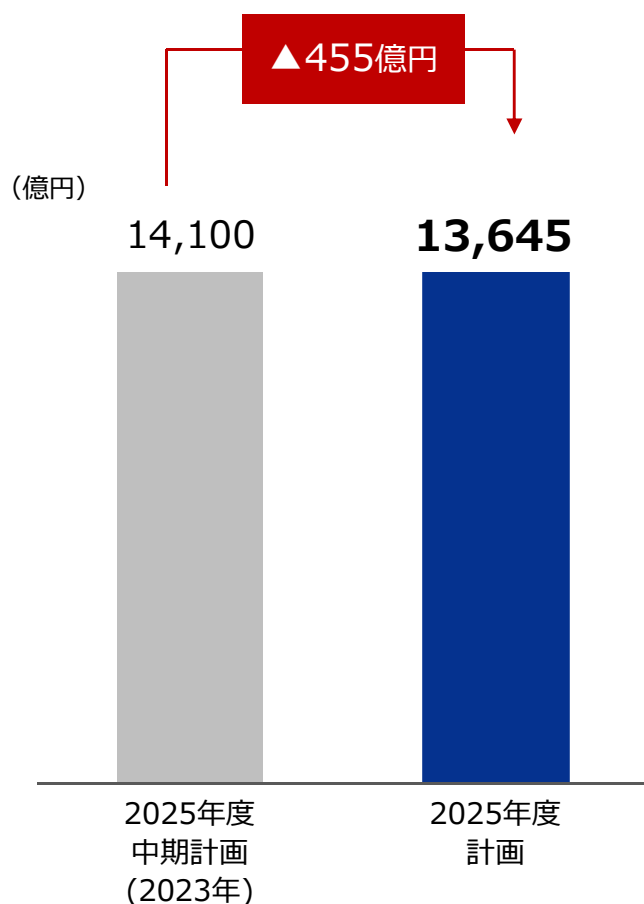
国内市況低迷継続も、重点拡大製品拡販とスプレッドの確保により中期超過の計画

国内外検査および医療事業で着実に伸長も、検査海外は想定に届かず

中期経営計画 Drive 2.0 の進捗 中期計画との差異

- 売上高は中期計画を下回るものの、収益力（＝稼ぐ力）の強化により営業利益は中期計画達成
- 市況変化により「数量・構成」は想定を大きく下回るも、「売値」改善、「固定費」抑制によりカバー。「為替」差益効果も寄与

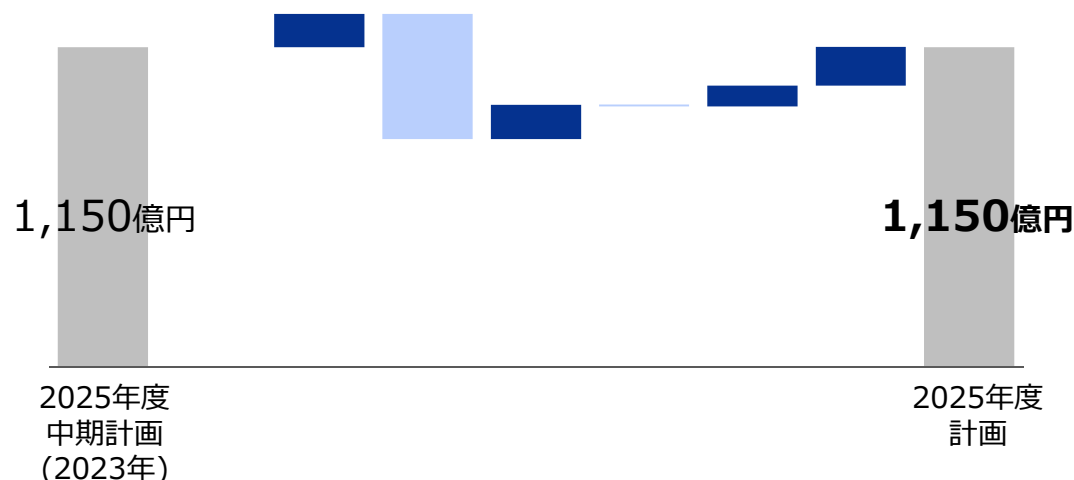
売上高



営業利益増減要因分析

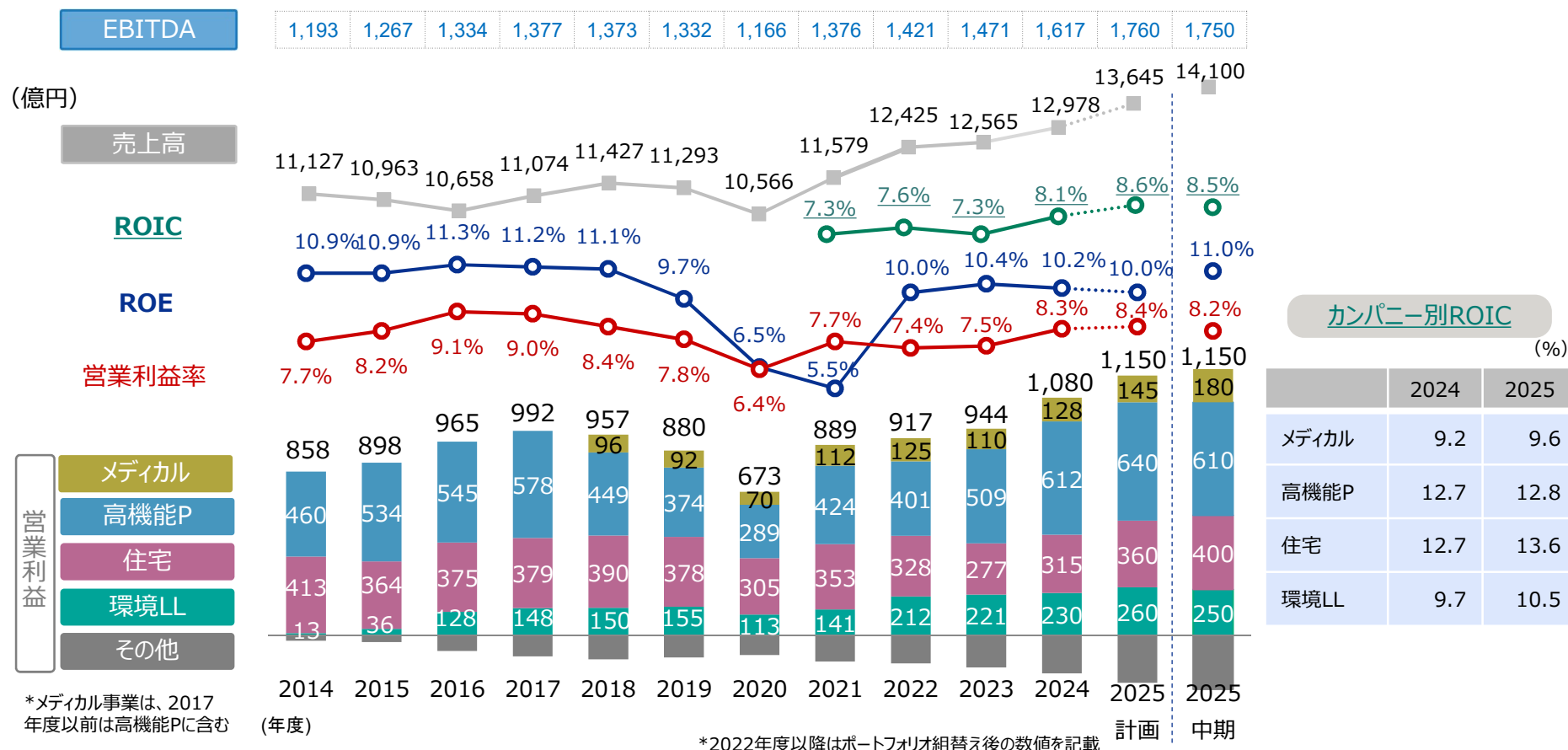
	連結 増減	為替	数量・ 構成	売値	原料	CR等	固定費	合計
増減	0	+109	▲411	+113	▲6	+69	+127	0

高機能P▲157、
住宅▲85、
環境LL▲59、
メディカル▲92



連結業績推移

■ 様々な市況の変化や低迷にあっても、中期計画達成を狙うところまで着実に成長を継続



外部環境

2014年4月
消費増税
<5%→8%>

2018年3月
世界貿易
摩擦台頭

2019年10月
消費増税
<8%→10%>

2020年2月～
COVID-19
感染拡大

2022年2月～
ロシアによる
ウクライナ侵攻

2025年上期
米国
関税措置発動

為替レート	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025 計画	FY2025 中期
/US\$ (期中平均)	¥110	¥120	¥108	¥111	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥153	¥152	¥135

*2025年度は想定。
中期計画は23年5月時点

(参考) 米国の相互関税措置および為替変動の影響について SEKISUI

■ 先行き不透明な状況も、自助努力により影響を最小限に留めるべく、取り組みの強化を図る

前提・考え方

- 米国の相互関税措置による計画への影響：
2025年度の当社計画は関税措置発表以前に策定したものであり、具体的な影響額は計画に反映されていない
- 相互関税措置による直接的な影響：
計画外のリスクとして右表の通り試算している
- 為替変動による影響：2025年度の社内前提レートは 152円/US\$、159円/€。
為替感応度は、社内前提レート対USドル 1円 円高あたり営業利益 ▲約5億円/年

リスクの試算と対応策

相互関税措置による直接的な影響

主な内容・想定	営業利益への影響想定額
・各拠点から米国へ輸出する製品にかかる関税 ・米国拠点が他地域から輸入する原料等にかかる関税 等	概ね▲25億円
対応策 ・販売価格への転嫁 ・少額投資による米国内の生産能力UPなど 生販のアロケーションの最適化	+25億円

その他に想定される影響

	主な内容・想定
関税措置の間接的な影響	・米国の自動車輸入台数の減少 ・EU他における報復関税措置 等
為替変動影響	1Qは152円/US\$の前提。 2Q以降は実勢レートに応じて適宜見直し
対応策	・新規売上増・高機能品拡販による限界利益増 ・追加CR・固定費抑制にも継続して取り組む ・日本国内の事業拡大による売上増

2024年度 決算内容

常務執行役員
経営管理部長
西田 達矢

連結対象会社数と増減影響

連結対象会社数

	2024年3月末	2025年3月末	増減
連結会社	143社	145社	増加 4社 ^{*1} 減少 2社 ^{*2}
持分法会社	6社	6社	増加 0社 減少 0社

*1 甲府積水産業（株）、東積加工（株）、四積化工（株）、積水ソーラーフィルム（株）

*2 PT. Sekisui Indonesia、Sekisui Chemical India Private Ltd.

連結会社増減等による影響等

	2024年度（前年比）	増減
売上高	▲4億円	山陰セキスイ商事（株） ^{*3} 甲府積水産業（株） ^{*4} 東積加工（株） ^{*4}
営業利益	▲1億円	四積化工（株） ^{*4} 積水ソーラーフィルム（株） ^{*5}

*3 2023年度第2四半期中より連結除外

*4 2024年度第1四半期中より新規連結

*5 2024年度第4四半期中より新規連結

損益概要

(億円)		2023年度	2024年度	増減	
売上高		12,565	12,978	+412	
売上総利益		3,922	4,206	+284	為替差益 +70
売上総利益率		31.2%	32.4%	+1.2%	
販売費および一般管理費		2,978	3,127	+149	積水化成品 ▲18
営業利益		944	1,080	+136	
持分法投資損益		8	▲11	▲19	為替差損 ▲4
その他営業外損益		107	41	▲66	株式売却益 +142
経常利益		1,059	1,110	+50	
特別利益		142	146	+3	株式売却益 +146
特別損失		87	56	▲31	SDA*固定資産 減損損失 +20
税引前利益		1,115	1,200	+85	
法人税等		324	359	+34	
非支配株主に帰属する当期純利益		11	22	+11	LB固定資産 減損損失+37 Volocopter社 株式評価損+20
親会社株主に帰属する当期純利益		779	819	+40	
為替レート (期中平均)	米ドル	145円	153円		
	ユーロ	157円	164円		

*SDA : SEKISUI DIAGNOSTICS LLC (北米)

貸借対照表 -資産-

(億円)	2024年 3月末	2025年 3月末	増減																									
現金及び預金	1,386	1,426	+40																									
売上債権	2,135	2,075	▲59																									
棚卸資産	2,982	3,138	+156	<table><tr><td>建売住宅（製品）</td><td>333</td><td>▲47</td></tr><tr><td>造成済土地（分譲土地）</td><td>692</td><td>+15</td></tr><tr><td>造成中土地（仕掛品）</td><td>97</td><td>▲7</td></tr><tr><td>工事中住宅（仕掛品）</td><td>411</td><td>+103</td></tr><tr><td>部材等（原材料）</td><td>59</td><td>▲4</td></tr><tr><td>住宅計</td><td>1,592</td><td>+60</td></tr><tr><td>非住宅計（製品等）</td><td>1,546</td><td>+96</td></tr><tr><td>棚卸資産計</td><td>3,138</td><td>+156</td></tr></table>	建売住宅（製品）	333	▲47	造成済土地（分譲土地）	692	+15	造成中土地（仕掛品）	97	▲7	工事中住宅（仕掛品）	411	+103	部材等（原材料）	59	▲4	住宅計	1,592	+60	非住宅計（製品等）	1,546	+96	棚卸資産計	3,138	+156
建売住宅（製品）	333	▲47																										
造成済土地（分譲土地）	692	+15																										
造成中土地（仕掛品）	97	▲7																										
工事中住宅（仕掛品）	411	+103																										
部材等（原材料）	59	▲4																										
住宅計	1,592	+60																										
非住宅計（製品等）	1,546	+96																										
棚卸資産計	3,138	+156																										
その他流動資産	353	392	+39																									
有形固定資産	3,925	4,039	+114	取得 +617、減価償却 ▲424、 為替 ▲27																								
無形固定資産	591	591	0																									
投資有価証券	1,274	1,051	▲223	売却・償還 ▲178 時価評価 ▲39																								
投資その他の資産	587	596	+9																									
資産合計	13,232	13,308	+75	為替影響 ▲92 連結増減 +75 実質 +167																								

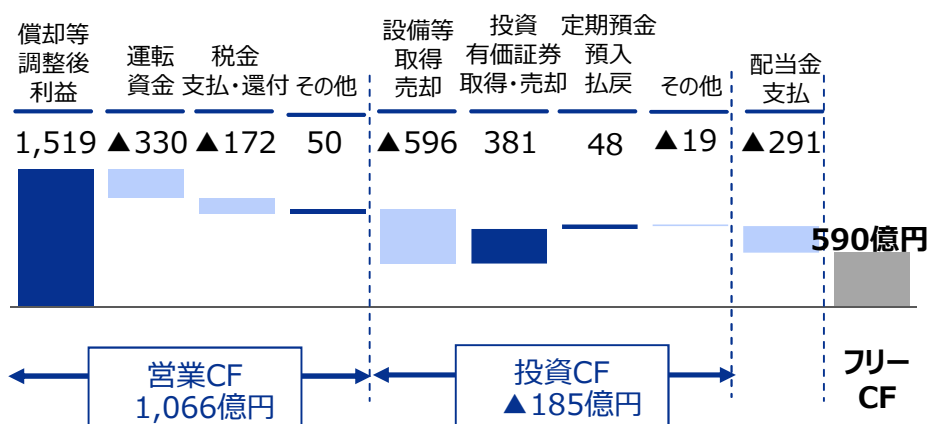
貸借対照表 -負債・純資産-

(億円)	2024年3月末	2025年3月末	増減	
無利子負債	3,816	3,846	+30	
有利子負債	1,207	1,108	▲99	
(ネット有利子負債)	(▲178)	(▲318)	(▲139)	
負債合計	5,023	4,954	▲69	
資本金等	2,086	2,051	▲36	
利益剰余金	5,019	5,448	+429	当期純利益 +819
自己株式	▲487	▲501	▲14	配当金支払 ▲320
有価証券評価差額金	512	369	▲143	自己株式消却 ▲72
非支配株主持分	286	280	▲6	
その他純資産	792	707	▲86	消却 +72
純資産合計	8,209	8,354	+144	取得 ▲89
負債・純資産合計	13,232	13,308	+75	為替換算調整勘定 ▲57
ROIC	7.3%	8.1%	+0.8%	
ROE	10.4%	10.2%	▲0.2%	
自己資本比率	59.9%	60.7%	+0.8%	
D/Eレシオ(ネット)	▲0.02	▲0.04	▲0.02	

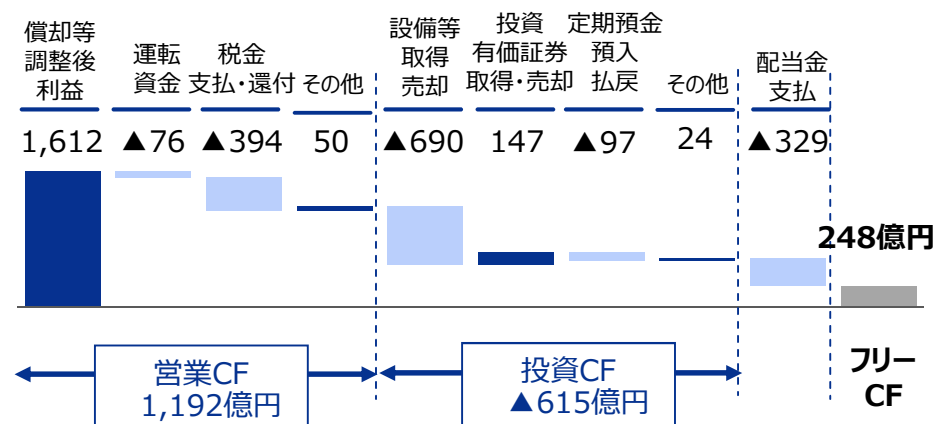
連結キャッシュ・フロー

(億円)	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066	1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲185	▲615
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲530	▲612
現金及び現金同等物の増減額	412	▲55
現金及び現金同等物の期末残高	1,264	1,209
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当金支払	590	248

2023年度 フリーCF



2024年度 フリーCF



減価償却費・資本的支出・EBITDA

(億円)	減価償却費*1			のれん等償却費*2			資本的支出			EBITDA*3		
	2023 年度	2024 年度	増減	2023 年度	2024 年度	増減	2023 年度	2024 年度	増減	2023 年度	2024 年度	増減
高機能P	215	223	+8	12	12	0	193	268	+75	737	848	+111
住 宅	116	114	▲2	4	4	0	102	127	+26	397	433	+36
環境 L L	84	89	+5	5	3	▲2	108	93	▲16	310	321	+12
メディカル	53	59	+6	6	7	+1	64	61	▲3	169	194	+25
その他	21	14	▲6	0	0	0	27	93	+66	▲87	▲102	▲14
消去又は 全社	11	12	+1	0	0	0	113	61	▲51	▲54	▲77	▲23
合計	500	511	+12	27	26	▲1	606	703	+97	1,471	★1,617	+146

*1 減価償却費はM&Aによる無形資産の償却費は含まず

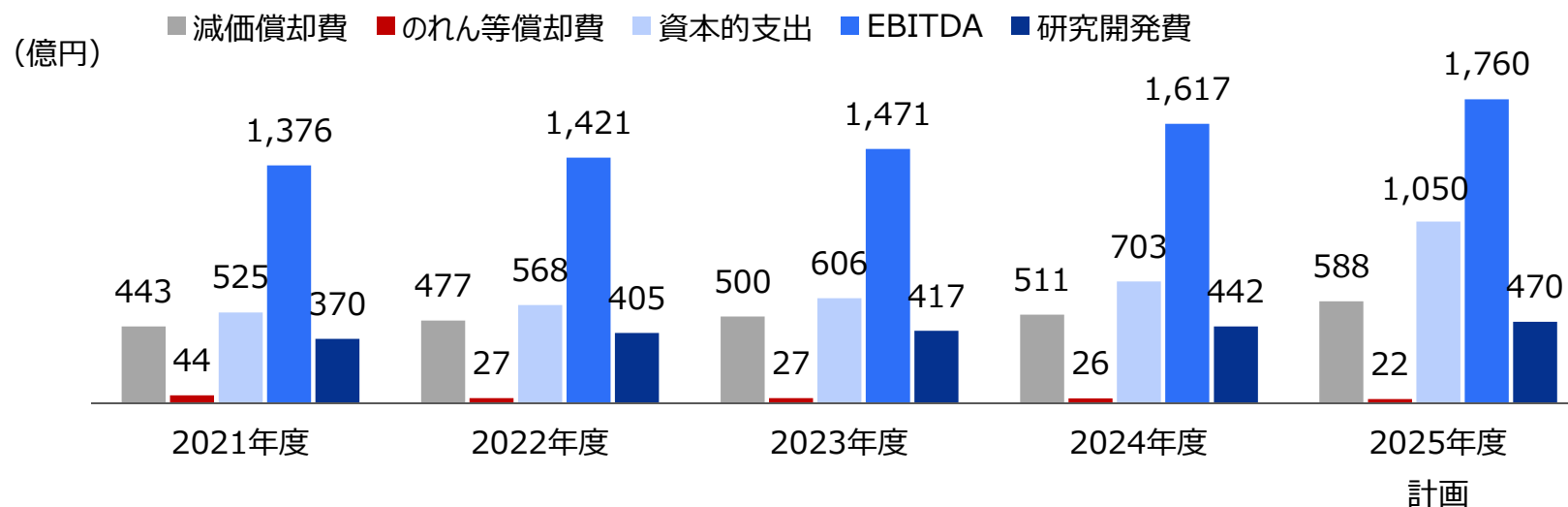
*2 のれん等償却費 = のれん償却費 + M&Aによる無形資産の償却費

*3 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん等償却費

減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)	2024年度	2025年度 計画	増減
減価償却費	511	588	+77
のれん等償却費	26	22	▲4
資本的支出	703	1,050	+347
EBITDA	1,617	★ 1,760	+143
研究開発費	442	470	+28

減価償却費・資本的支出・研究開発費推移

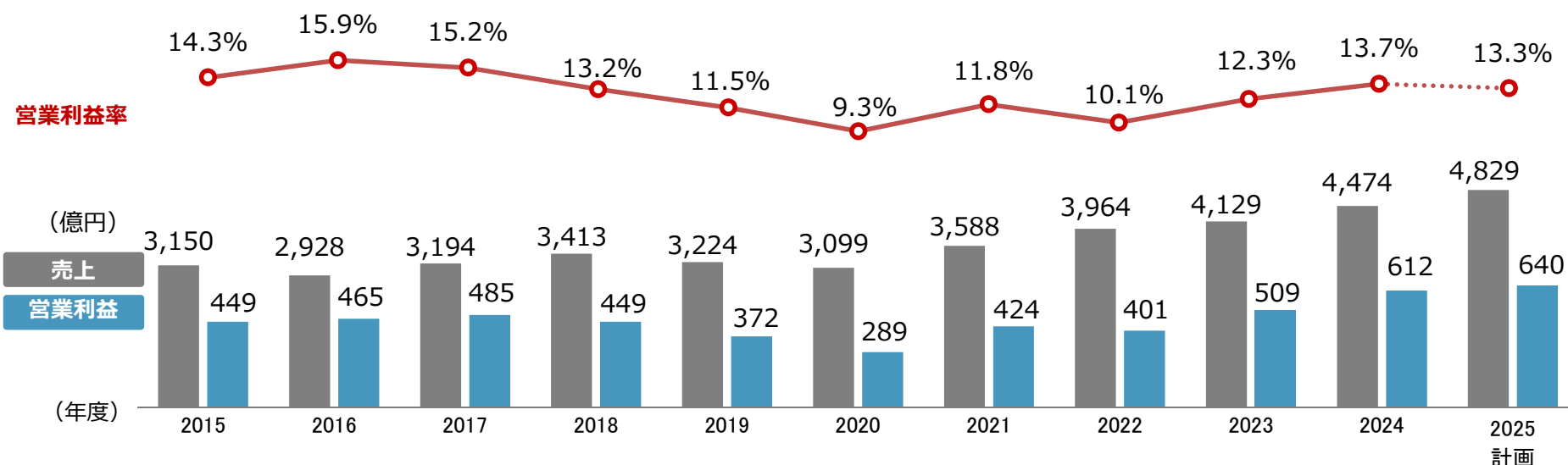


高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント
浅野 陽

- 24年度は、エレクトロニクス分野における高機能品が成長を牽引。増収、大幅増益
- 25年度は、グローバル市況は不透明ながら、引き続き高機能品拡販への注力により、増収増益、最高益更新を計画

*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載



為替レート (期中平均)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
/US\$	¥120	¥108	¥113	¥111	¥109	¥106	¥112	¥135	¥145	¥153	¥152
/€	¥133	¥119	¥121	¥128	¥121	¥124	¥130	¥141	¥157	¥164	¥159

*2025年度は想定

主な
M&A・
戦略投資

2015年6月 タイ・塩素化塩ビ樹脂 工場稼働	2017年9月 ポリマテック社	2017年12月 ソフランウイズ社	2019年下期 Aerospace社	2024年上期 タイ・中間膜 半導体製造工程材料 導電性微粒子 生産能力増強決定
	2017年12月 メキシコ・中間膜 新ライン稼働	2018年4月 国内・車輻外装 部材新工場稼働	2018～19年 タイ、中国・フォーム 新工場稼働	2025年上期 米国 関税措置発動
			2020年下期 欧州・中間膜 新ライン稼働	
				2023年下期 北米・放熱材料 新工場稼働

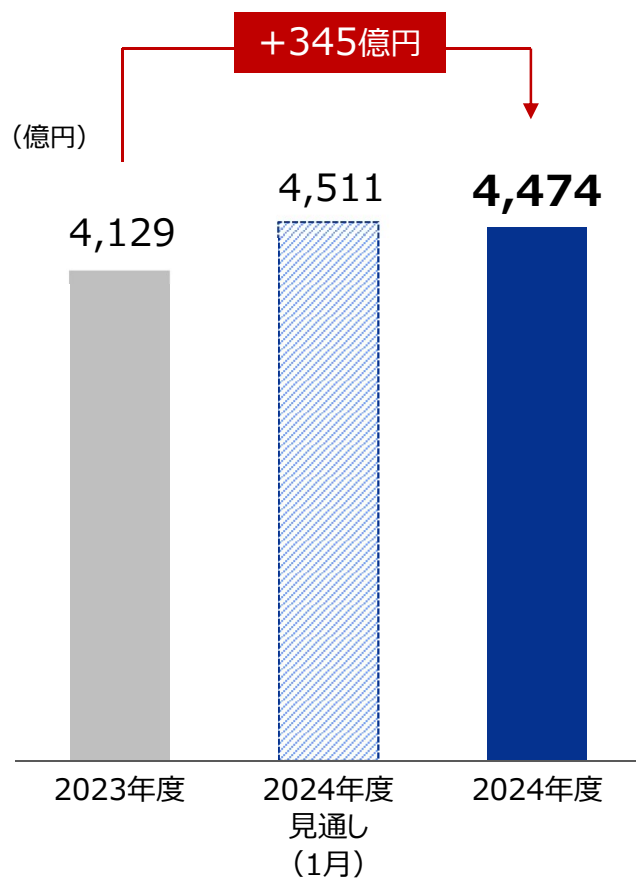
2024年度 業績分析

高機能
プラスチック

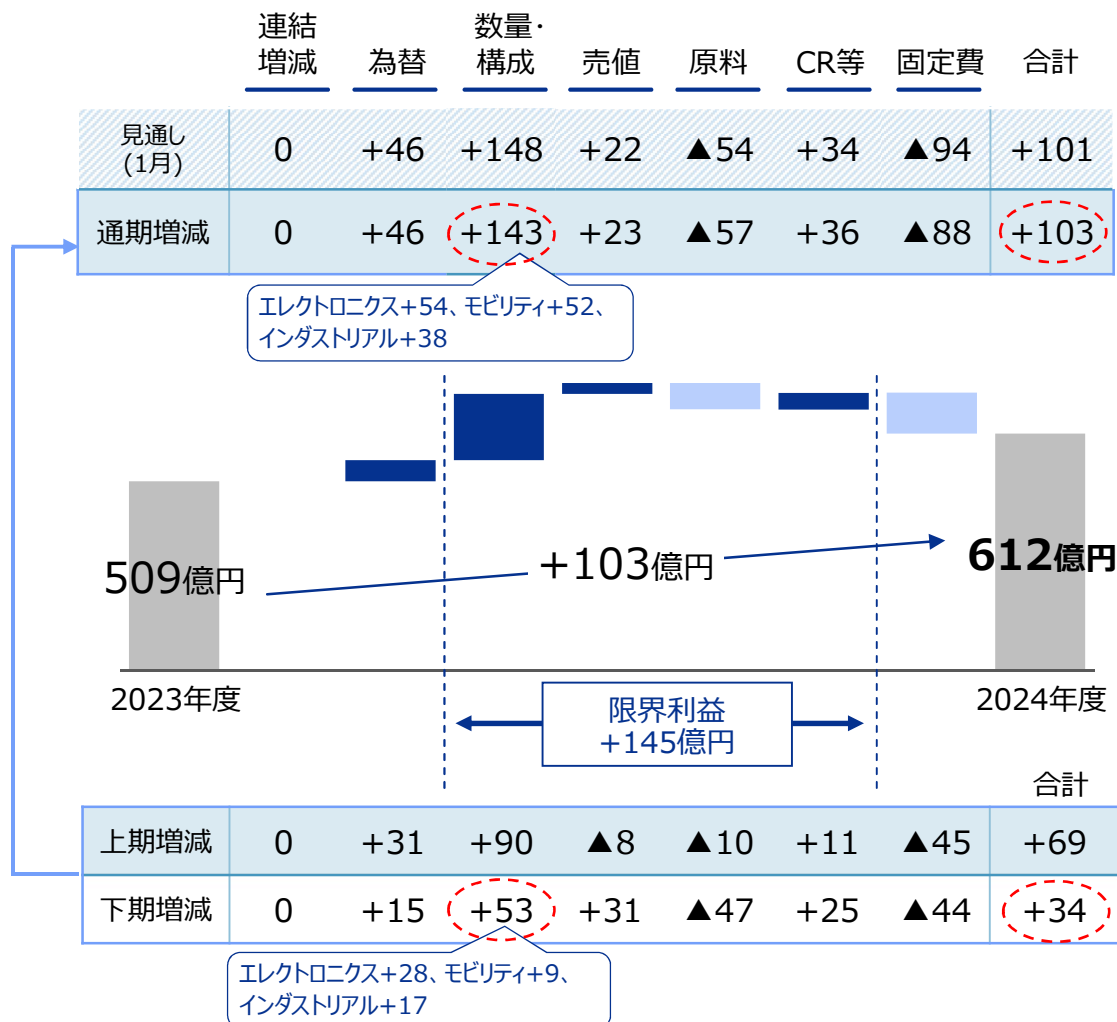
SEKISUI

- 自動車を含むグローバル市況は低迷も、高性能半導体を中心としたエレクトロニクス分野、ならびにモビリティ分野における高機能中間膜の拡販により増収、大幅増益。「数量・構成」大幅増に、「為替」差益効果も寄与し、下期および年度の最高益を更新

売上高



営業利益増減要因分析



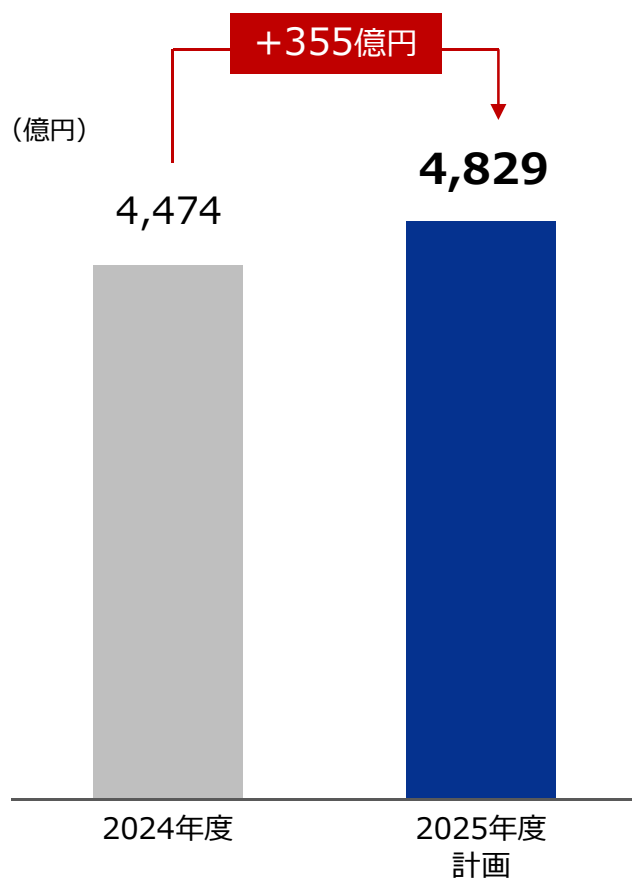
2025年度 計画 要因分析

高機能
プラスチック

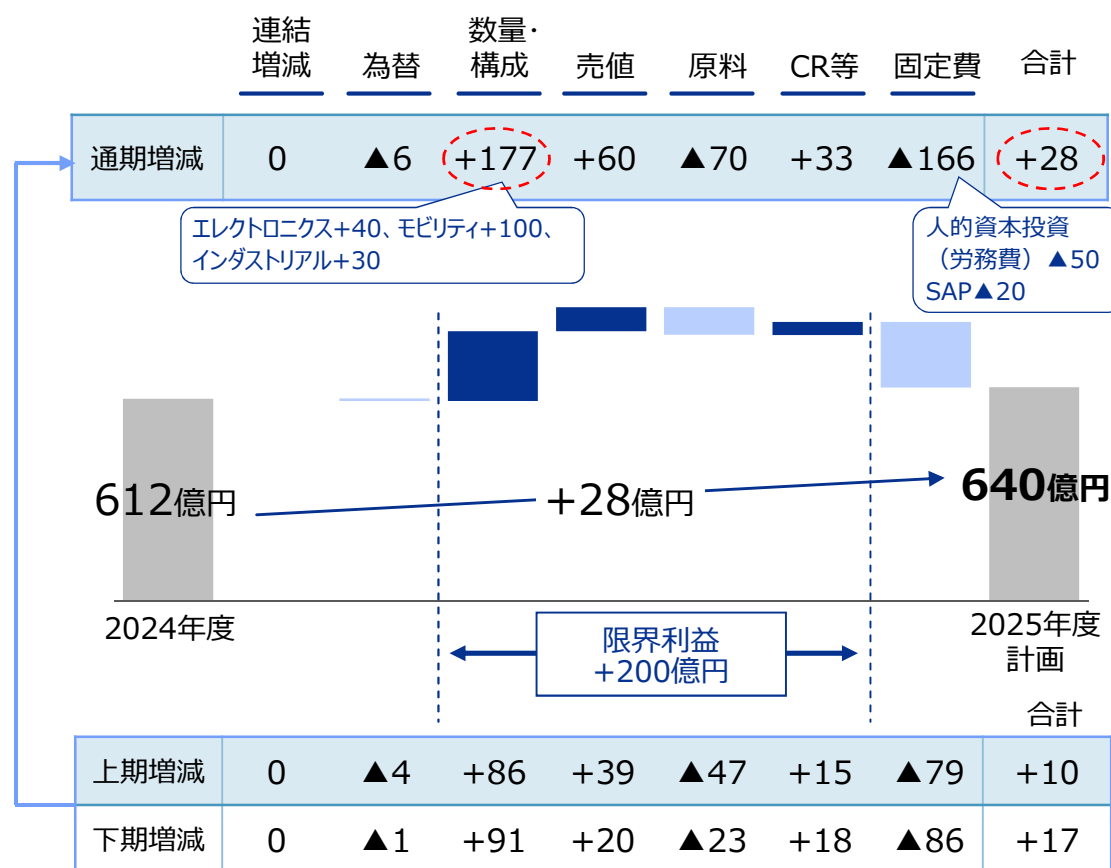
SEKISUI

- モビリティ分野を中心に「数量・構成」大幅増。次期中期に向けた開発加速や人的資本投資などの「固定費」増の影響を、「売値」改善、「CR等」を合わせてカバーし、増収増益を計画。3期連続での年度最高益更新を目指す

売上高



営業利益増減要因分析



戦略3分野

高機能
プラスチック

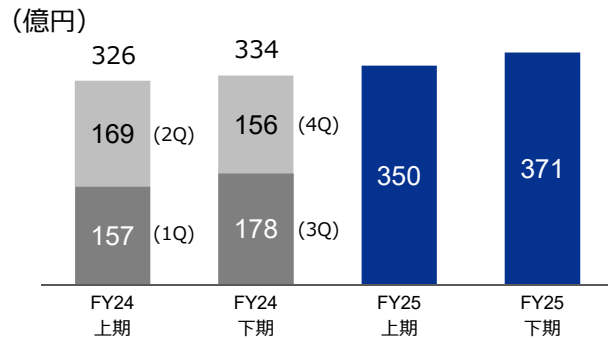
SEKISUI

戦略3分野の売上高推移と重要指標

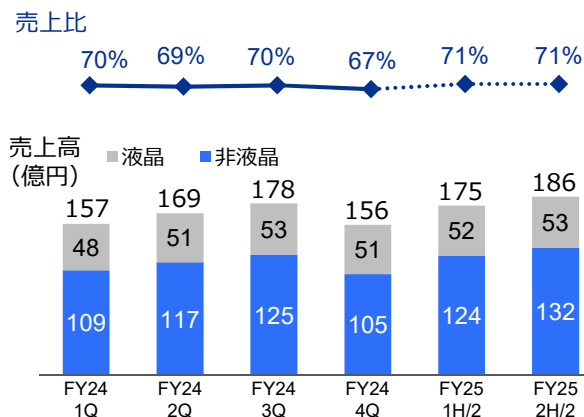
エレクトロニクス

エレクトロニクス
(半導体・ディスプレイ材料)

- ・スマホ市況、大型パネル需要が堅調に推移。25年度も継続を見込む
- ・引き続き、高性能半導体を中心とした非液晶分野のシェア拡大と新規獲得に注力



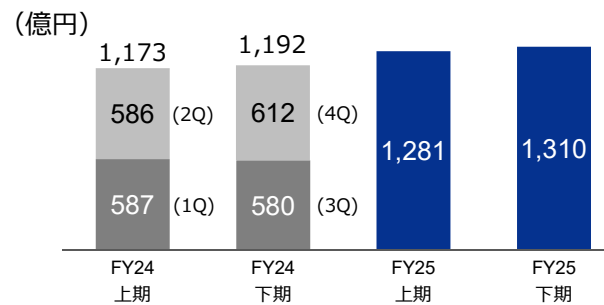
【非液晶分野注力】



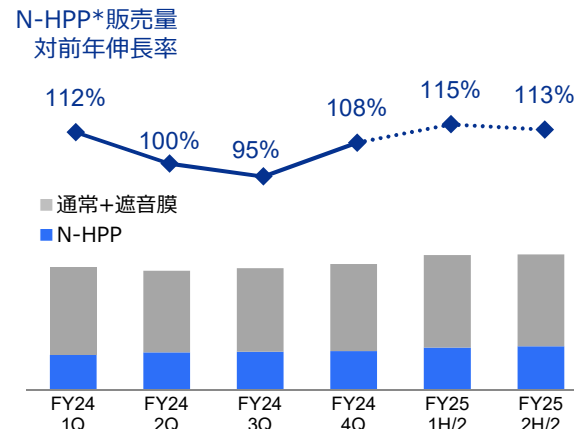
モビリティ

モビリティ
(高機能中間膜・放熱等)

- ・HUD向けを中心としたN-HPPの拡販を継続 (HUD向け24年度下期110%伸長*販売量ベース。25年度も引き続き110%超*を計画)
- ・放熱材料：電装向けの拡販に注力
- ・Aerospace社：24年度下期黒字化を達成。25年度から収益貢献



【高機能中間膜拡販】



* N-HPP：New高機能膜。従来の高機能膜から遮音膜を除き、それ以外のHUD、遮熱、カラー/デザイン膜を総称するもの

成長牽引事業

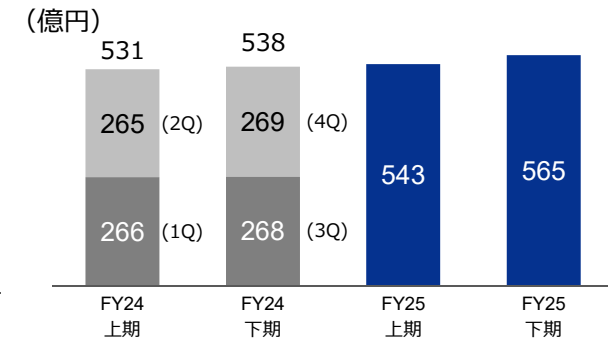
成長期待事業

中期経営計画Drive 2.0
における現有PF強化として
明確化した11事業を表示

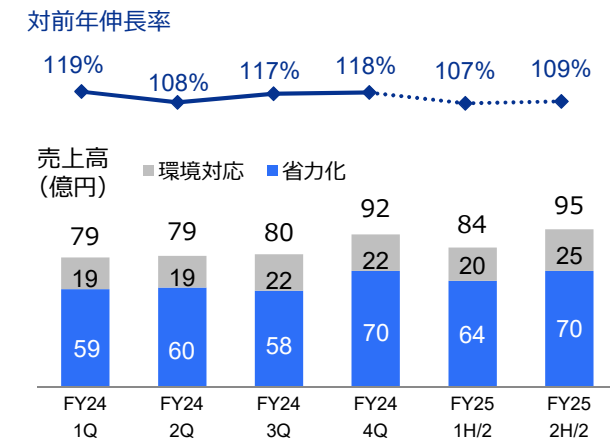
インダストリアル

センシング・
成型品

- ・市況はやや弱含みも、売値改善が寄与し、増収基調
- ・引き続きスプレッド維持に注力するとともに、センサー、ケアマテリアルなど含む「省力化・環境対応製品」拡販を継続



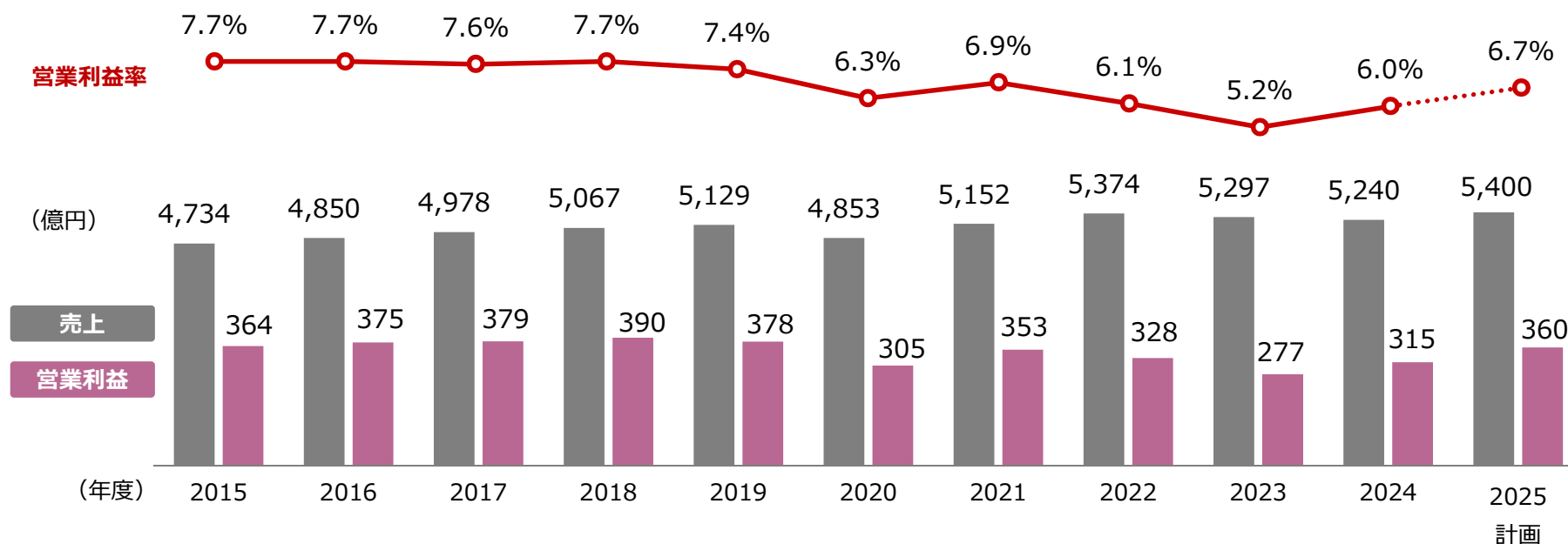
【省力化・環境対応製品拡販】



住宅カンパニー

カンパニープレジデント
吉田 匡秀

- 24年度は、新築住宅市況の回復には地域差あり、地方部の回復遅れにより売上棟数減も、住宅事業における収益性強化策の効果発現およびリフォーム事業の受注拡大により大幅増益。営業利益は見通し（1月）を上回って着地
- 25年度も新築住宅市況の回復は見込まず、受注棟数はほぼ前年並みを想定も、棟単価UPおよびリフォーム事業の伸長により増収増益を計画



新設住宅着工 (万戸)	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025
	92.1	97.4	94.6	95.3	88.4	81.2	86.6	86.1	80.7	79.2	78.0

*2024年度以降は想定

外部環境	2016年2月	2016年4月	2019年10月	2020年2月～	2022年2月～	2024年3月
	マイナス金利 政策導入	熊本地震	消費増税 <8%→10%>	COVID-19 感染拡大	ロシアによる ウクライナ侵攻	マイナス金利 政策解除

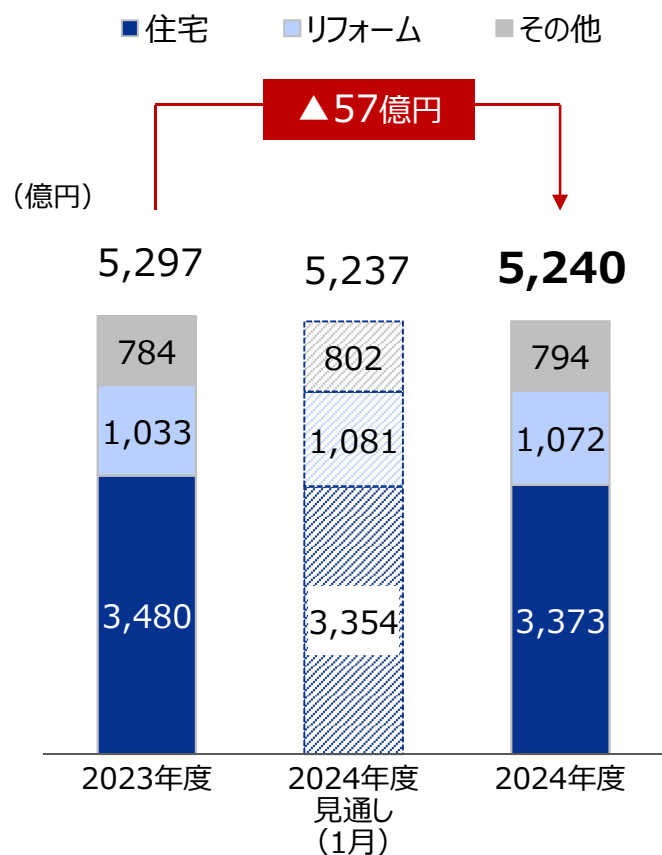
2024年度 業績分析

住宅

SEKISUI

- 住宅事業は、売上棟数減影響を「構成・CR等」および収益性強化策による「固定費」削減によりカバーし、大幅増益。リフォーム事業は、定期診断充実の継続と提案強化により受注伸長
- 営業利益はカンパニー全体で見通し（1月）を上回って着地

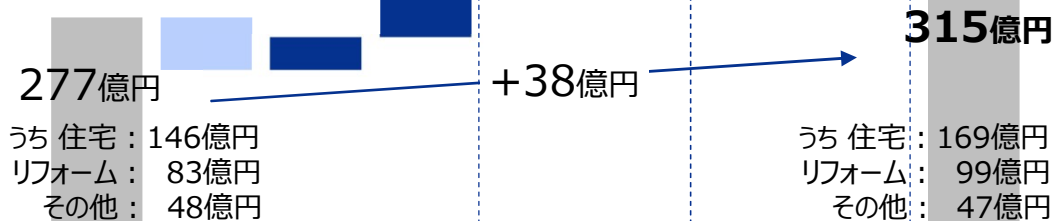
事業別売上高



営業利益増減要因分析

* その他（不動産・まちづくり・海外・住生活）

	売上 要因	限界利益 要因	固定費	リフォーム 限界利益	リフォーム 固定費	その他 限界利益	その他 固定費	合計
見通し (1月)	▲66	+40	+43	+29	▲13	+7	▲6	+34
通期増減	▲69	+42	+50	+26	▲10	+7	▲8	+38
<div>売上棟数▲560棟 見通し（1月）比▲25棟</div> <div>部材▲30 構成・CR等+72</div>								
2023年度	住宅 +23億円			リフォーム +16億円		その他* ▲1億円		合計
上期増減	▲49	+28	+33	+17	▲7	▲6	0	+16
下期増減	▲20	+14	+17	+9	▲3	+13	▲8	+22



2025年度 計画 要因分析

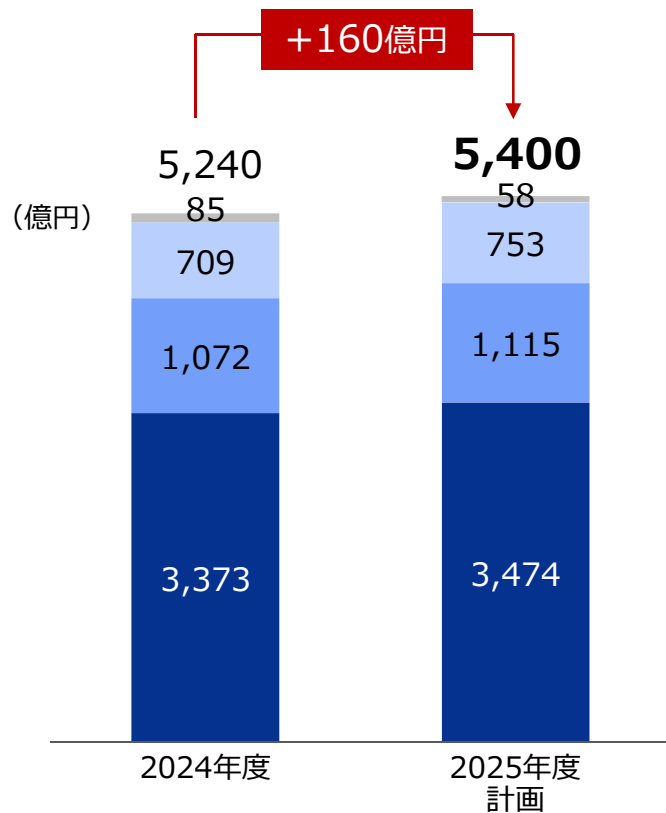
住宅

SEKISUI

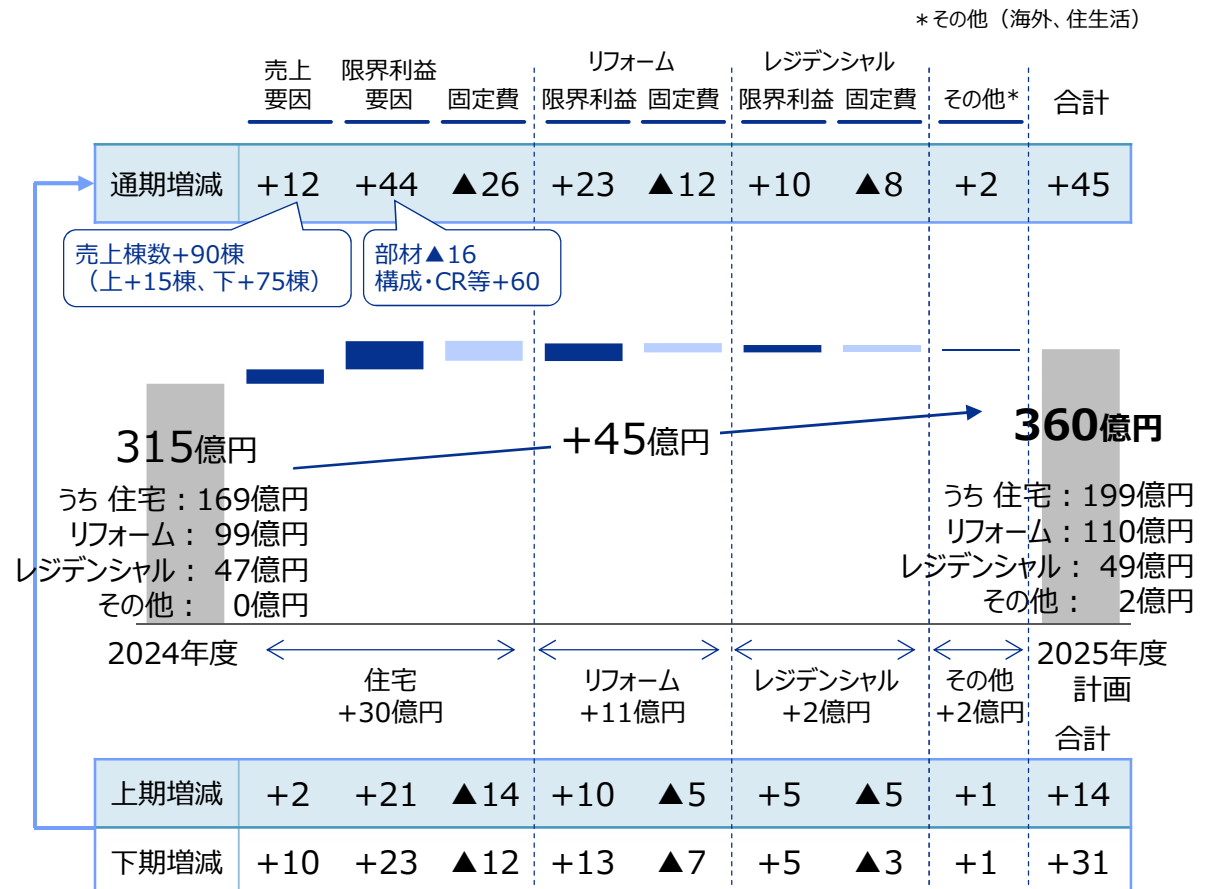
- 住宅事業は構成良化による棟単価UP、リフォーム事業は営業力強化により受注を拡大し、いずれも増収増益を計画
- レジデンシャル事業はまちづくりの持続的成長に向け案件確保に注力

事業別売上高

■ 住宅 ■ リフォーム ■ レジデンシャル ■ その他*



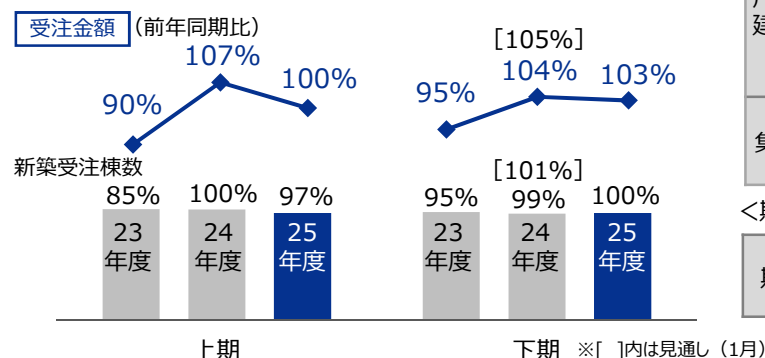
営業利益増減要因分析



住宅事業

新築受注

- 24年度：都市部の受注は回復傾向も、地方部の回復鈍く、受注棟数は前年並みで推移
- 25年度：戸建請負、集合をはじめとした高価格帯商品の受注拡大により受注金額の増大を狙う



<建築種別受注金額・棟数> (前年同期比)

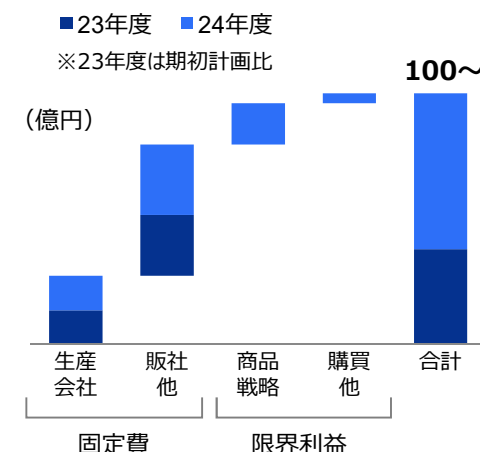
			FY24		FY25	
			上期	下期	上期	下期
戸建	請負	棟数	102%	100%	98%	101%
		金額	107%	102%	99%	102%
	建売	棟数	86%	89%	93%	97%
		金額	100%	98%	97%	100%
集合	金額	108%	115%	105%	103%	
	棟数	100%	105%	100%	101%	

<期末受注残>		24上期	24下期	25上期
期末受注残*	総額	1,535	1,600	1,600
	前年差	+180	+330	+65

※リフォーム除く住宅のみ (億円)

収益性強化策の効果 (住宅事業のみ)

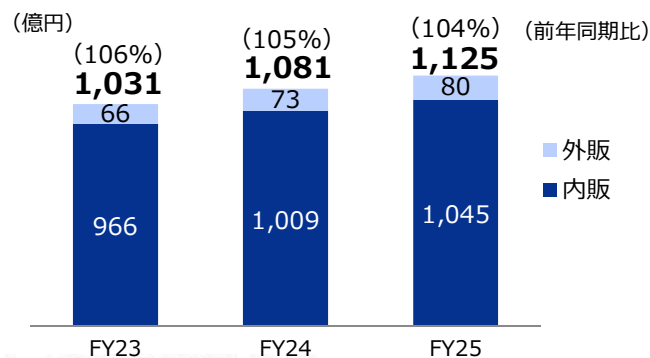
- 収益性改善は1年前倒しで達成



リフォーム事業

リフォーム受注高

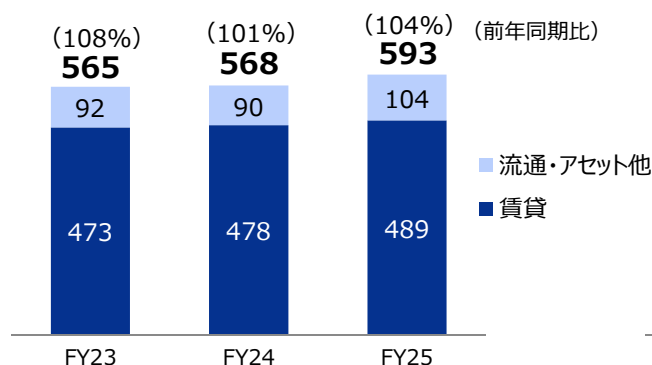
- 定期診断充実の継続および断熱リフォーム需要の獲得により順調に拡大
- 育成体制強化により営業力向上に注力



レジデンシャル事業

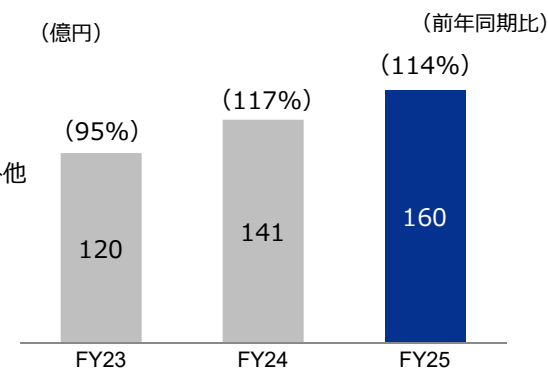
不動産事業売上高

- 賃貸管理戸数の増大による安定的成長
- 買取再販、アセット事業にも注力



まちづくり事業売上高

- 売出し案件の増加により着実に伸長
- 次期中期計画に向けた案件確保に注力



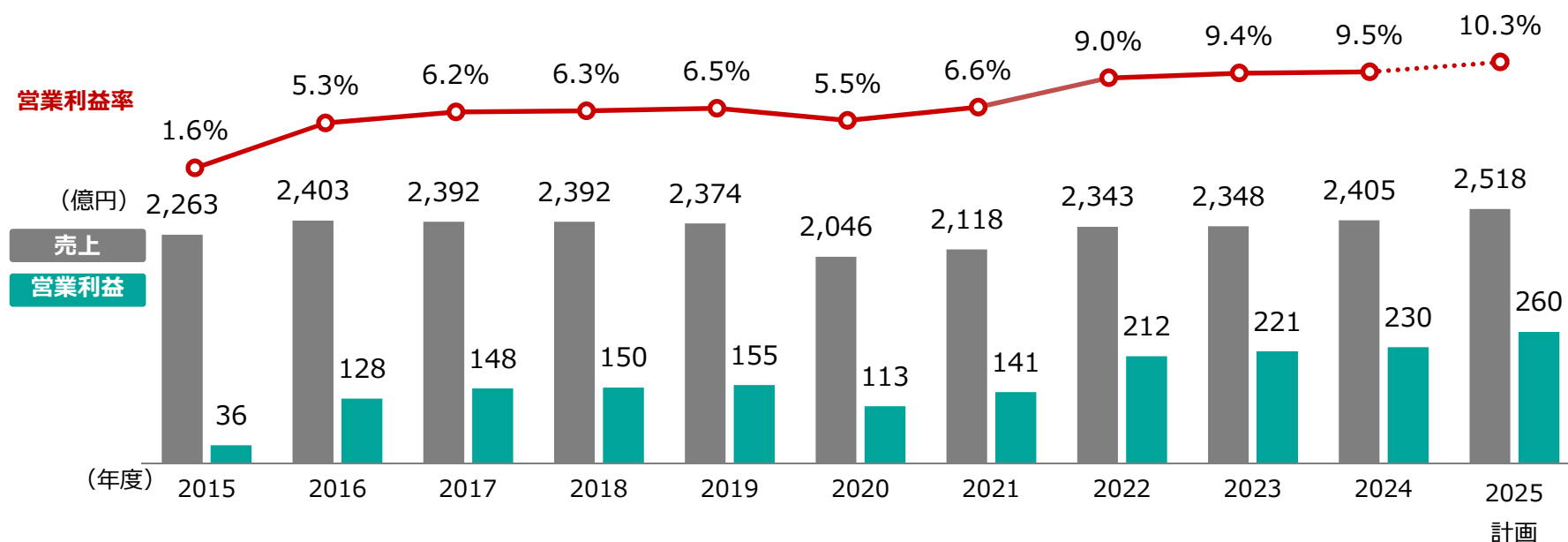
環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント
平居 義幸

- 24年度は、国内住宅市況低迷、非住宅市況停滞も、売値改善と重点拡大製品の拡販により、増収増益を確保。3期連続で年度最高益を更新
- 25年度も、引き続き重点拡大製品の拡販、海外売上増、スプレッド確保を徹底し、増収増益を計画。4期連続の最高益更新、営業利益率10%超を目指す

*重点拡大製品：高付加価値、かつ市場成長・代替が見込める製品

*2022年度以降はポートフォリオ組替え後の数値を記載



外部環境・
主な戦略投資

2019年10月

消費増税
<8%→10%>

2020年2月～

COVID-19
感染拡大

2021年7-8月

東京オリンピック

2023年下期

合成木材FFU
欧州工場稼働

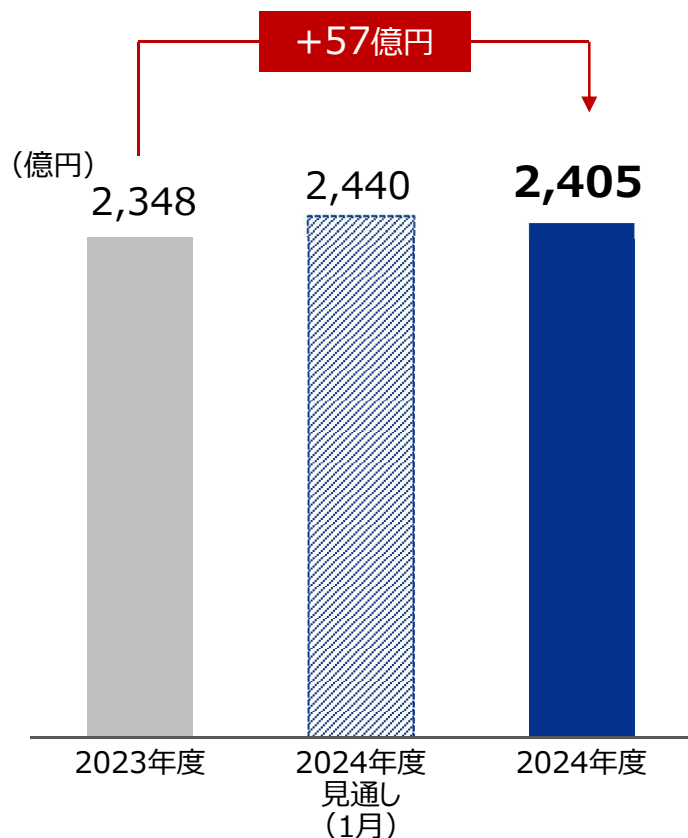
2024年度 業績分析

環境・
ライフライン

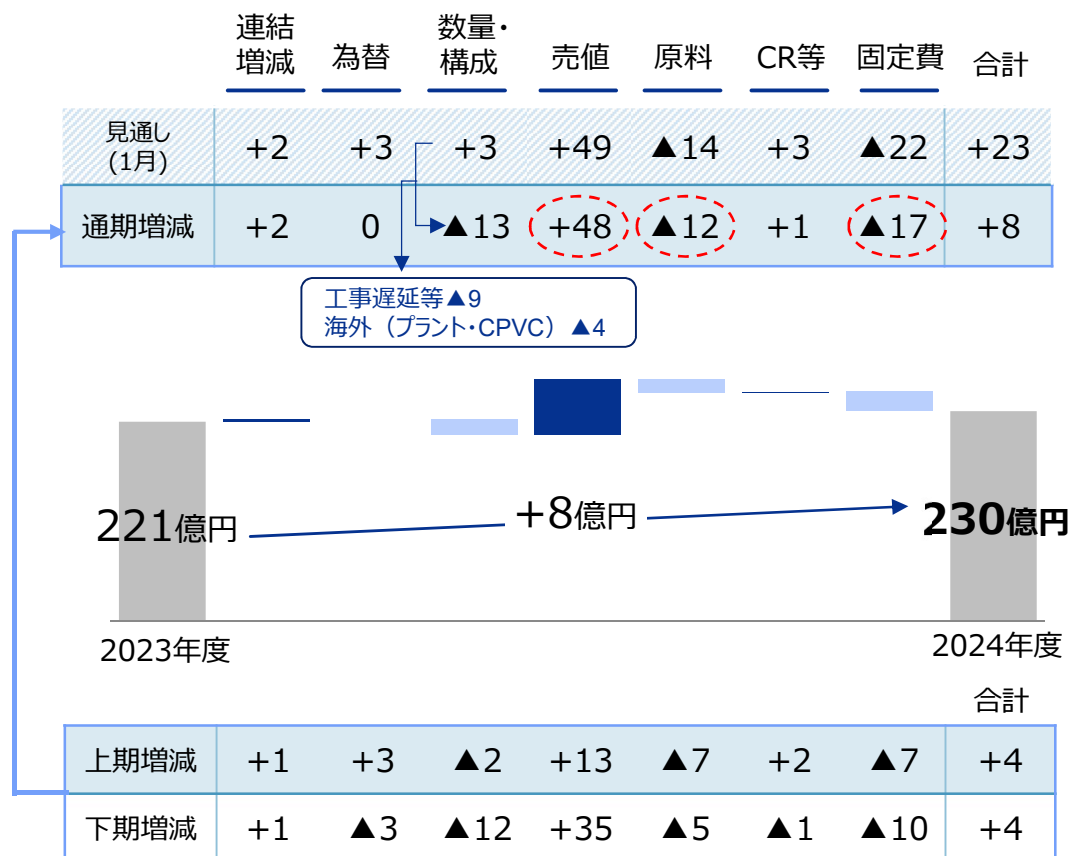
SEKISUI

- 売値改善と重点拡大製品の拡販により、増収増益を確保。3期連続で年度最高益を更新
- 建設業界の残業規制等により、4Q工事遅延・荷動き悪化。固定費抑制も、見通し（1月）を下回って着地

売上高



営業利益増減要因分析



2025年度 計画 要因分析

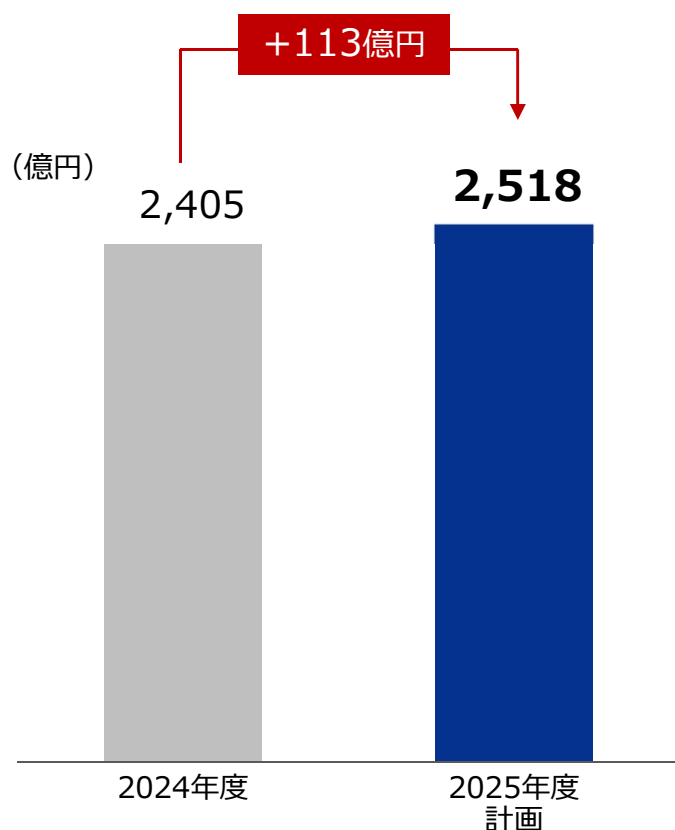
環境・
ライフライン

SEKISUI

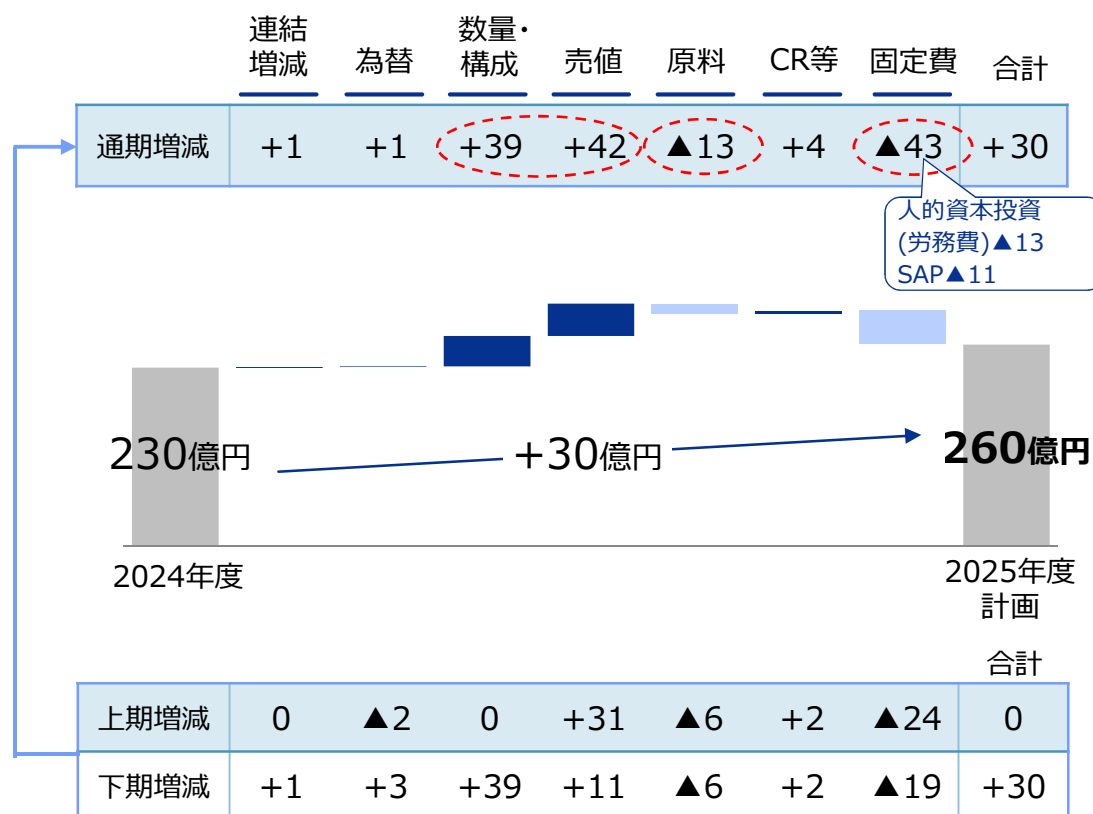
- 国内住宅・非住宅市況は前年並みを見込む。設備投資需要は下期に向け回復基調
- 総コスト上昇影響を、重点拡大製品の拡販、海外売上増、新値定着でカバーし、増収増益を計画

- ・ 国内： 耐震PE管、耐火群、給水用パネルタンクを中心に重点拡大製品の拡販に注力
- ・ 海外： CPVCは新製品拡販に注力。FFU・管路更生は新規受注獲得に注力

売上高



営業利益増減要因分析

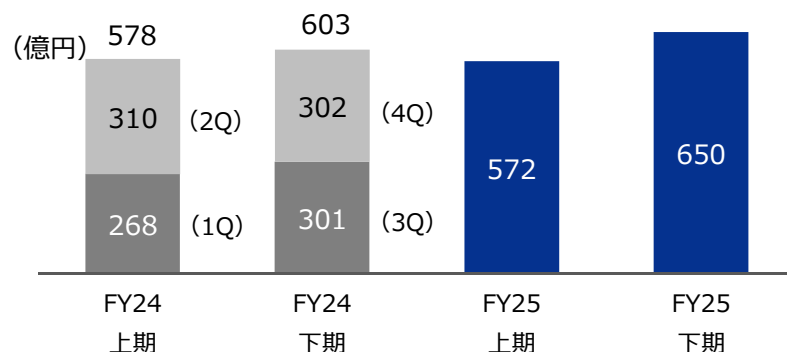


戦略3分野の売上高推移と重要指標

パイプ・システムズ

建築・
プラント配管材

- 管材群：住宅・非住宅市況は前年並みも、設備投資需要は下期より回復
重点拡大製品の拡販、スプレッド確保を徹底
- CPVC：価格競争力のある新製品によりシェア拡大を図る

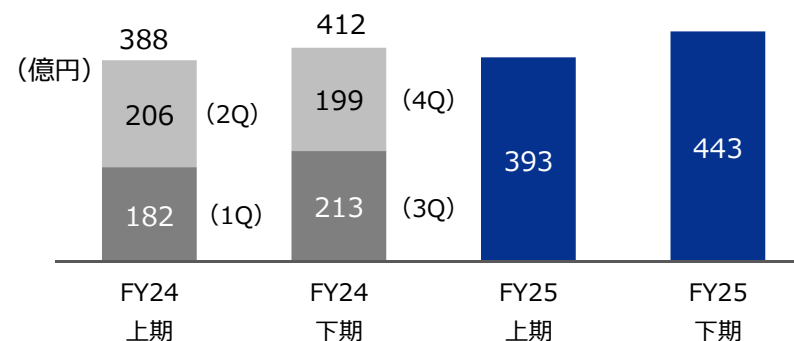


住・インフラ複合材

耐火・
不燃材料

機能材
(鉄道枕木等)

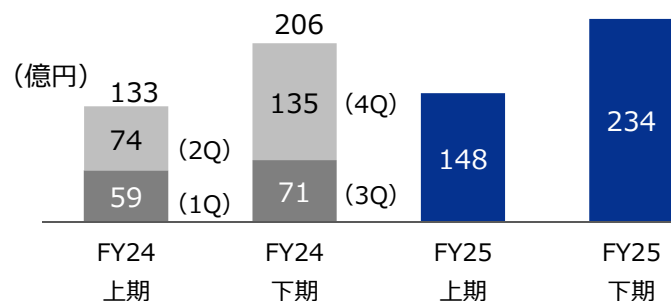
- 耐火/不燃材料：新規採用拡大により伸長を目指す
- FFU（枕木用途）：欧州を中心に採用拡大を目指す
- ユニットバス：介護（wells）、リフォーム需要の獲得に注力



インフラ・リニューアル

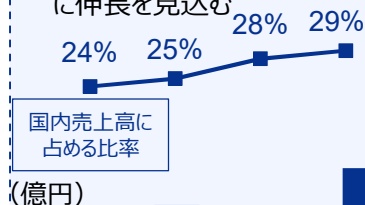
管路更生

- 管路更生
国内：全国重点調査により発現する年度内物件獲得
海外：施工パートナー連携による新規物件獲得
- アクアシステム
工場設備大型物件、給水用パネルタンク受注に注力



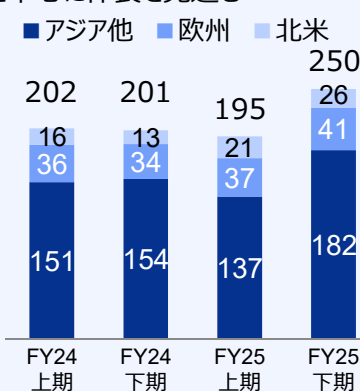
【重点拡大製品売上高(国内)】

- 耐震PE管、耐火群を中心に伸長を見込む



【海外地域別売上高】

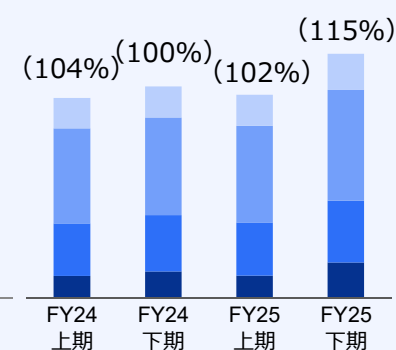
- アジア（CPVC）新製品拡販に注力
- 北米（管路更生）、欧州（FFU）を中心に伸長を見込む



【成長牽引事業売上高】

- 管路更生
- 耐火・不燃材料
- 建築・プラント配管材
- 機能材（鉄道枕木等）

(): 前年同期比

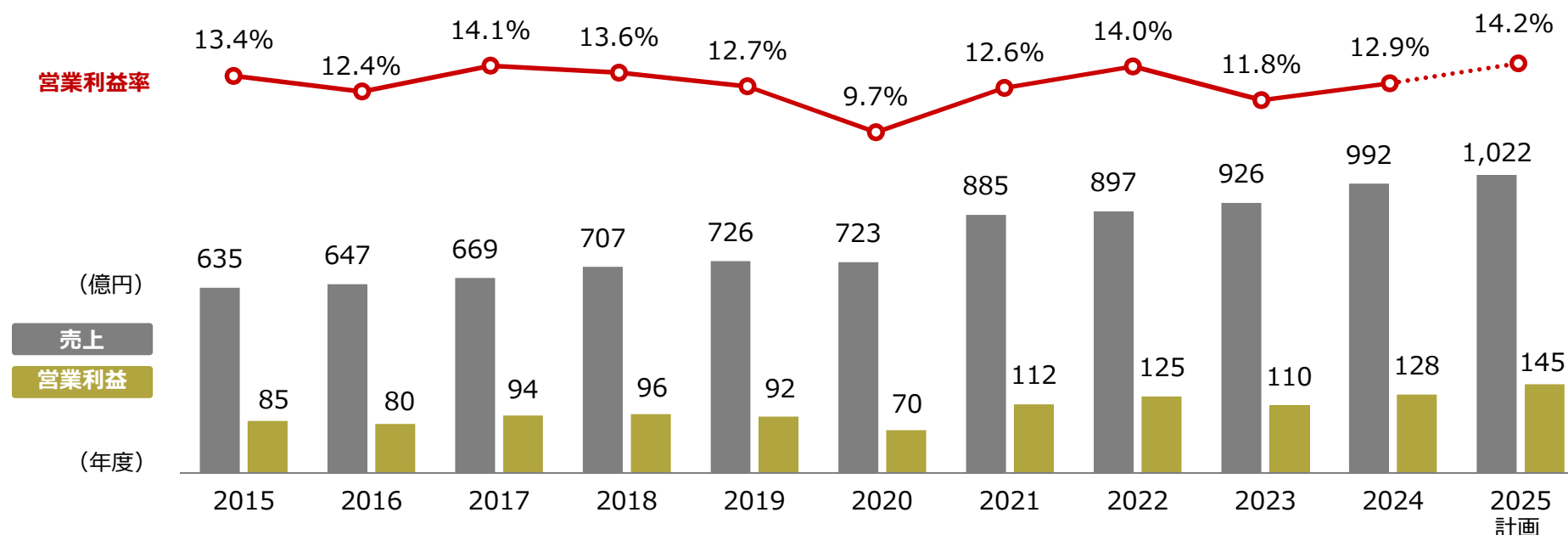


*国内製品輸出含む

メディカル事業

積水メディカル株式会社
代表取締役社長
高橋 栄一

- 24年度は、米国感染症検査キット、主要原薬の拡販に加え、為替影響もあり、最高売上高および最高益を更新
- 25年度は、国内外検査需要の取り込みや医療事業の新規獲得を強化し、2期連続での最高益更新を目指す



主な
M&A・
戦略投資

2015年
エーディア社

2017年
ペプチスター社
設立に参画

2018年
亜・Veredus
Laboratories社

2022年
XenoTech社
株式譲渡

2023年3月
医薬・岩手工場
新棟稼働

2027年～
酵素・英国工場
GMP対応稼働延期
(25年3月→27年)

2024年度 業績分析

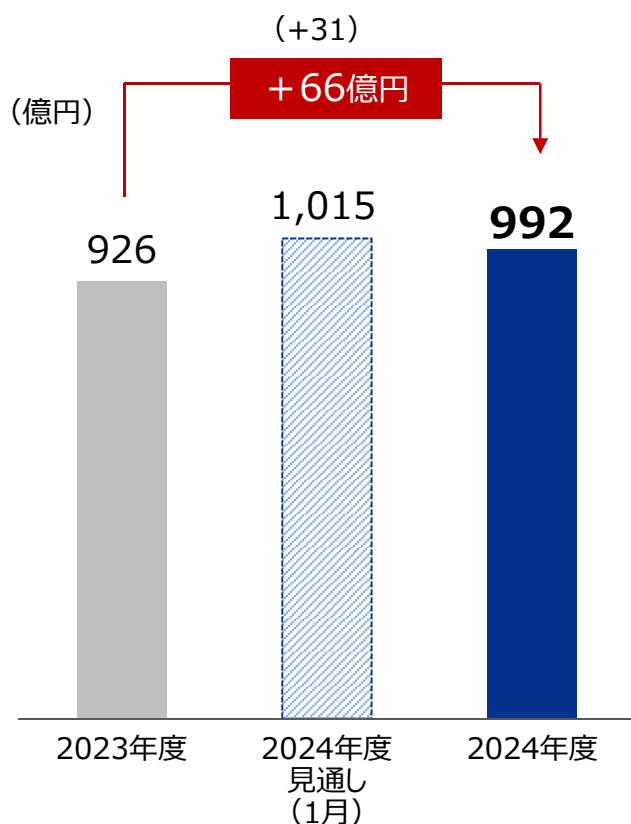
メディカル

SEKISUI

- 米国での感染症検査キットは想定を下回るが大幅伸長、主要原薬堅調も寄与し、増収増益
- 「固定費」抑制により、概ね見通し（1月）通り着地

売上高

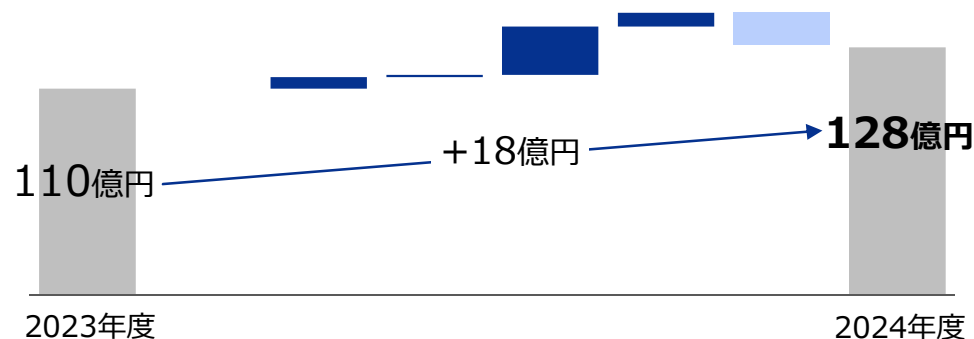
※カッコ内は重点感染症検査キット除く



営業利益増減要因分析

	連結増減	為替	検査国内	検査海外	医療他	固定費	合計
見通し (1月)	0	+5	+8	+27	+6	▲29	+16
通期増減	0	+5	+1	+21	+6	▲14	+18

欧米: +31、中国: ▲9、アジア: ▲2



	合計						
上期増減	0	+5	+3	+12	▲2	▲9	+8
下期増減	0	▲1	▲2	+10	+8	▲5	+10

2025年度 計画 要因分析

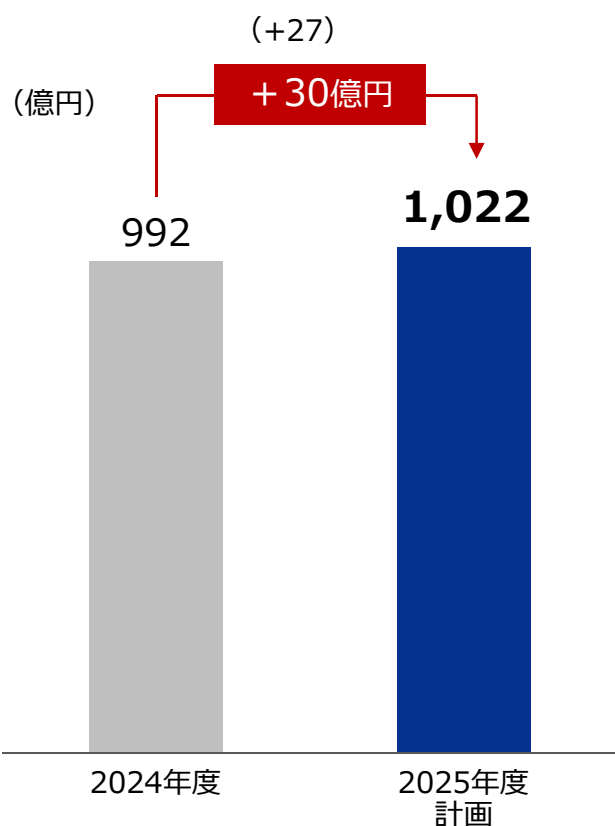
メディカル

SEKISUI

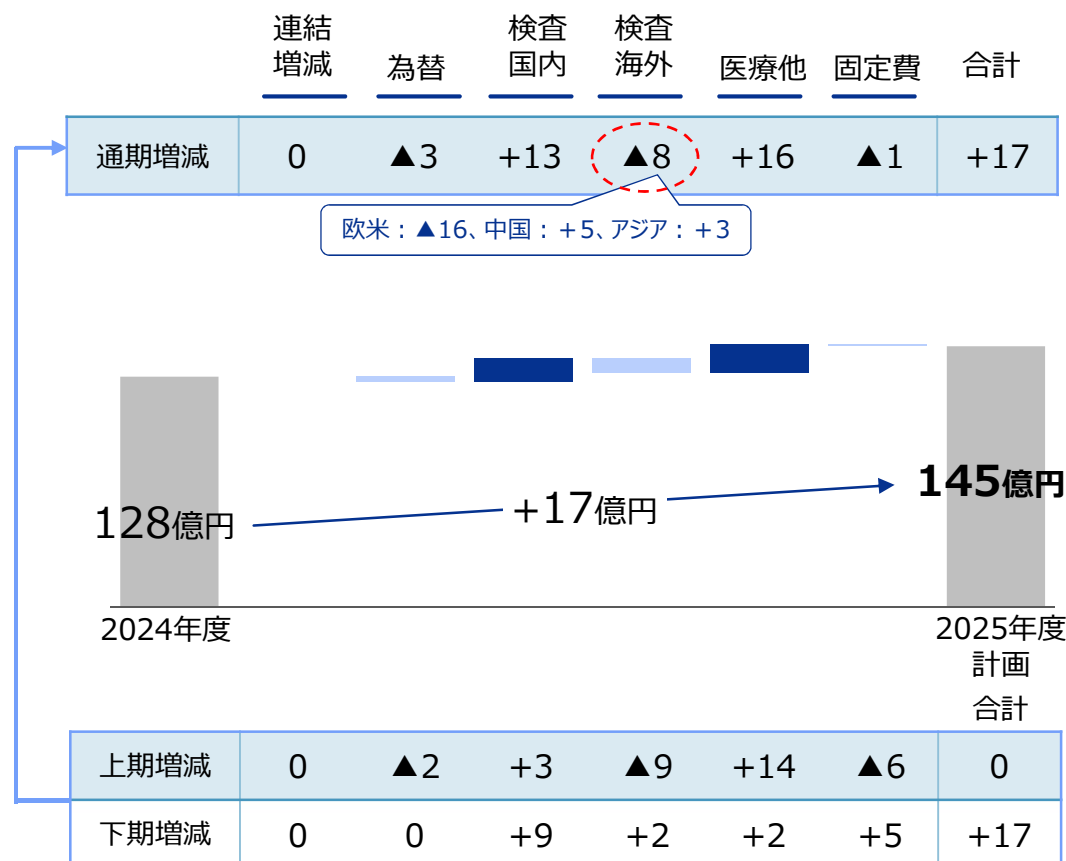
- 米国における大手顧客向け製品の一部出荷減等の影響を見込むも、国内検査薬需要の着実な取り込みと、医療事業における新規獲得により増益を計画
- 年間売上高1,000億円超え、営業利益145億円を達成し、最高売上高および最高益更新を目指す

売上高

※カッコ内は重点感染症検査キット除く



営業利益増減要因分析

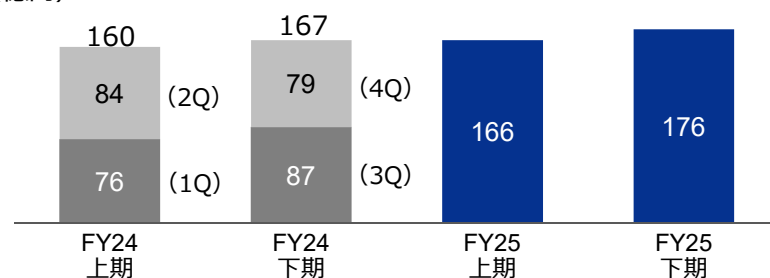


事業別の売上高推移と進捗状況

検査国内

- 24年度：免疫検査需要を着実に獲得
- 25年度：免疫検査の拡販継続、新凝固機器の上市により新規獲得を目指す

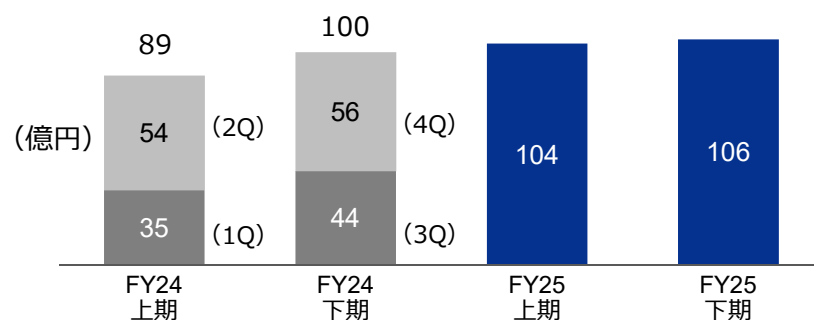
(億円)



医療（医薬・創薬支援・酵素）

医療(CDMO)

- 24年度：主要原薬、創薬支援の受注が堅調に推移
- 25年度：新規受注獲得に注力

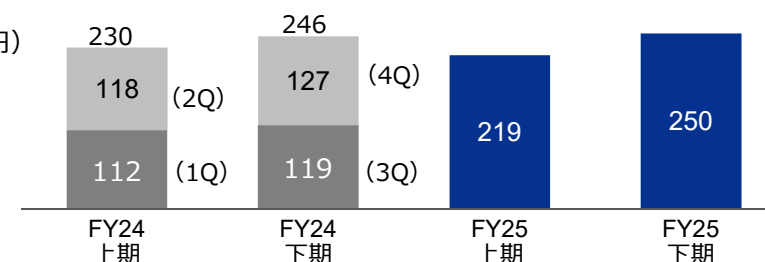


検査海外

海外検査システム

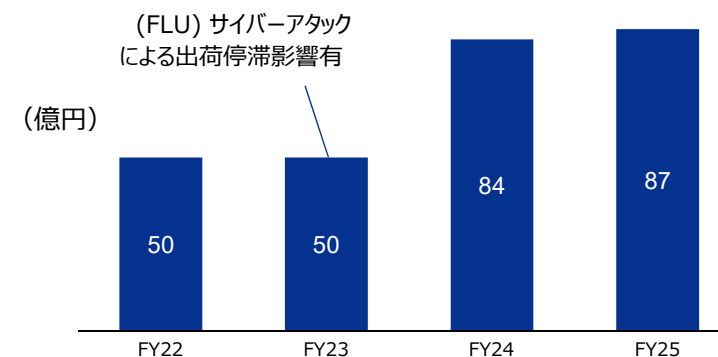
- 24年度：中国での検査需要減も、米国での感染症検査キットの拡販により増収確保
- 25年度：中国では新凝固機器を投入し新規顧客の獲得を目指す。米国での大手顧客向け製品の一部出荷減等の影響を見込む

(億円)



重点感染症検査キット売上高推移

- 25年度はFLU/COVID-19ともに平年並みの需要を見込む
- 着実な取り込みの継続



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

* 本資料の億円表記の数値に関しては、億円未満を四捨五入で表示しています。

住宅 実績データ

住宅事業の主要データ		2024年度			2023年度		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期
連結	売上高 (億円)	2,537	2,704	5,240	2,648	2,649	5,297
	住宅	1,652	1,722	3,373	1,753	1,726	3,480
	リフォーム	538	534	1,072	509	524	1,033
	その他	347	447	794	386	399	784
	不動産	276	293	568	273	292	565
	住生活サービス	34	37	71	36	37	73
	まちづくり	30	111	141	61	59	120
	海外	7	7	14	6	8	14
その他	1.販売棟数 (棟)	4,315	4,315	8,630	4,675	4,485	9,160
	戸建	4,045	3,910	7,955	4,400	4,070	8,470
	請負	3,465	3,405	6,870	3,745	3,480	7,225
	建売	580	505	1,085	655	590	1,245
	アパート等	270	405	675	275	415	690
	2.主なデータ						
	単価<全国販社・戸建> (百万円)	36.4	37.7	37.0	34.8	35.7	35.2
	坪単価<全国販社・戸建> (万円)	107.7	111.0	109.2	101.0	103.9	102.3
	床面積<全国販社・戸建> (㎡)	111.6	112.1	111.9	113.7	113.3	113.5
	ZEH比率	-	-	95%	-	-	96%
	展示場数(棟)	400	-	388	430	-	404
	営業人員数(人)	2,355	-	2,188	2,451	-	2,241

各種実績データ

全社	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
高機能P	1,106	1,105	1,120	1,142	961	1,042	1,060	1,066	991	1,024	979	970
住宅	1,162	1,374	1,320	1,384	1,210	1,438	1,267	1,381	1,157	1,445	1,290	1,482
環境LL	525	609	608	662	513	584	598	653	501	603	592	647
メディカル	223	255	251	262	205	232	237	253	206	223	224	244

高機能P	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
エレクトロニクス	157	169	178	156	126	148	142	137	157	129	131	116
モビリティ	587	586	580	612	489	550	574	578	432	493	486	502
インダストリアル	266	265	268	269	243	249	241	254	267	271	252	254

エレクトロニクス分野	2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
液晶向け	48	51	53	51	47	49	48	45	58	37	41	42
非液晶向け	109	117	125	105	79	98	95	93	99	92	90	73
非液晶比率（%）	70%	69%	70%	67%	62%	68%	66%	67%	63%	71%	69%	63%

モビリティ分野	2024年度				2023年度				2022年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
N-HPP中間膜 販売量 対前年伸長率（%）	112%	100%	95%	108%	98%	102%	107%	103%	98%	119%	102%	98%

各種実績データ

インダストリアル分野		2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
省力化製品		59	60	58	70	49	52	48	56	60	56	48	53
環境対応製品		19	19	22	22	17	21	20	22	19	19	21	21
住宅		2024年度				2023年度				2022年度			
■営業利益（億円）		上期		下期		上期		下期		上期		下期	
住宅		79		90		67		79		95		112	
リフォーム		50		49		40		42		36		43	
その他		16		31		22		26		17		27	
環境LL		2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
パイプ・システムズ		268	310	301	302	253	296	301	291	257	298	295	286
住・インフラ複合材		182	206	213	199	184	200	205	197	173	208	209	204
インフラリニューアル		59	74	71	135	55	70	72	140	50	69	59	127
環境LL		2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		上期		下期		上期		下期		上期		下期	
重点拡大製品（国内）		226		271		195		265		190		243	
海外		202		201		195		199		222		195	
メディカル		2024年度				2023年度				2022年度			
■売上高（億円）		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
検査国内		76	84	87	79	76	80	87	80	78	73	81	77
検査海外		112	118	119	127	94	100	112	120	89	104	106	112
医療		35	54	44	56	36	52	38	53	39	45	37	55

SEKISUI